

(別紙)

官庁施設の耐震診断結果等の公表について

1. 公表の対象

「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条に基づき国土交通大臣(官庁営繕部)が整備等を所掌する施設で以下の主な官庁施設(ただし、倉庫、車庫、渡り廊下等の付属屋は除く)

- 1) 構造体の耐震安全性の分類が I 類及び II 類の施設(昨年 8 月 25 日に公表したものを除く)
- 2) 構造体の耐震安全性の分類が III 類の施設(階数 3 以上、かつ、延べ面積 1,000 m² 以上のもの)

2. 公表の概要

公表の対象における 1, 110 棟について、耐震診断等を行った結果、官庁施設の耐震基準を満足する施設は 727 棟(65%)であり、満足しない施設は 383 棟(35%)でした。

3. 公表対象施設の耐震化の目標

官庁施設の耐震基準を満足しない施設のうち、I 類、II 類の施設で耐震性の低い施設については重点的に耐震化を図るとともに、III 類施設で耐震性の低い施設についても、各省と連携し、耐震化の促進に努めて参ります。

これらの施設について、今後、概ね 10 年以内(平成 27 年度末)に、すべての既存不適格建築物(施設の評価値が 1.0 未満の施設)について建築基準法に基づく耐震性能の確保を目指すとともに、官庁施設の耐震基準を満足する割合が少なくとも 9 割(面積率)に達するよう努めて参ります。

※ 官庁施設の耐震基準 : 「官庁施設の総合耐震計画基準」(建設省営計発第 100 号平成 8 年 10 月 24 日建設事務次官決定)

※ 官庁施設の耐震基準において施設が有すべき大地震動時及び大地震動後の耐震安全性の目標に応じた構造体の耐震安全性の分類

分類	活動内容	対象施設	耐震安全性の分類
災害応急対策活動に必要な施設(災害対策の指揮、情報伝達等のための施設)	災害時の情報の収集、指令 二次災害に対する警報の発令 災害復旧対策の立案、実施 防犯等の治安活動 被災者への情報伝達 保健衛生及び防疫活動 救援物資等の備蓄、緊急輸送活動等	左記のうちの 中枢的施設	I 類
		上記以外の施設	II 類
一般官庁施設			III 類

(上記のほか、救護施設、避難施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等については、その施設の状況に応じて、I 類～III 類の分類を行っている。)

4. 官庁施設の耐震性の状況

耐震化率(dの割合) = 65%(棟率)、69%(面積率)

(平成19年3月31日現在)

	総数	評 価					
		旧耐震基準				新耐震基準	
		a	b	c	d	c	d
本省官庁営繕部	8	0	1	0	2	0	5
北海道開発局	48	8	8	2	17	1	12
東北地方整備局	91	9	11	2	21	2	46
関東地方整備局	331	30	59	8	73	15	146
北陸地方整備局	42	3	9	1	7	1	21
中部地方整備局	92	5	16	2	22	2	45
近畿地方整備局	176	21	43	4	36	3	69
中国地方整備局	73	10	13	2	24	1	23
四国地方整備局	57	3	7	3	20	1	23
九州地方整備局	164	20	31	8	36	10	59
沖縄総合事務局	28	2	5	1	10	0	10
計	1,110	111	203	33	268	36	459

(凡例)

新耐震基準	建築基準法に基づく新耐震設計法(昭和56年)
総数	対象となる棟数
評価	耐震安全性の評価別の棟数

5. 大規模地震に対する構造体の耐震安全性の評価

評価	施設の評価値	耐震安全性の評価	備考
a	評価値 < 0.5	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	いずれも 中規模地震 で損傷しな いことを設 計において 確認してい る。
b	0.5 ≤ 評価値 < 1.0	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	
c	I 類 1.0 ≤ 評価値 < 1.5 II 類 1.0 ≤ 評価値 < 1.25	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低い、要求される機能が確保できないおそれがある。	
d	I 類 1.5 ≤ 評価値 II 類 1.25 ≤ 評価値 III 類 1.0 ≤ 評価値	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及び II 類の施設では要求される機能が確保できる。	

※ 耐震安全性の評価における地震とは、震度 6 強～震度 7 程度の大規模地震のことをいう。

ここでの評価は、「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」に基づいて評価したものであり、地震動の特性、地盤の特性及び建築物の構造特性等により、同一の評価値であっても被害の状況は異なる。

※ 評価値（官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成8年10月））

必要保有水平耐力の補正係数 α は、主に、昭和56年の建築基準法施行令改正前の施設について、柱の帯筋比等の仕様規定を満足できないことを踏まえ、次のように補正（低減）係数として考慮します。

$$\text{評価値} = \frac{\text{「}Q_u\text{」}}{\alpha \times \text{「}Q_{un}\text{」}}$$

「 Q_u 」 : 保有水平耐力

「 Q_{un} 」 : 必要保有水平耐力

α : 既存不適格建築物を評価するための補正係数(1.0~2.4)

$$\alpha = \frac{\text{「}\alpha_d\text{」} \times \text{「}\alpha_m\text{」}}{U}$$

「 α_d 」: じん性補正係数(柱の帯筋比等の仕様規定不満足など)

「 α_m 」: モデル化による補正係数(近似的な置換処理の補正)

U : 劣化係数(経年や品質の劣化による補正)

6. 個別施設の耐震性能

個別施設の耐震性能は、官庁営繕部ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/gobuild/>)に掲載します。

官庁施設の耐震性に係るリスト

凡例	問合せ窓口	tel	内線
本省	国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課・整備課	03-5253-8111	計画課 23232 整備課 23453
北海道開発局	北海道開発局営繕部営繕計画課	011-709-2311	5723
東北地方整備局	国土交通省東北地方整備局営繕部計画課	022-225-2171	5153
関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局営繕部計画課	048-601-3151	5153
関東地方整備局筑波分室	国土交通省関東地方整備局筑波分室	029-851-2711	31
北陸地方整備局	国土交通省北陸地方整備局営繕部計画課	025-280-8880	5153
中部地方整備局	国土交通省中部地方整備局営繕部計画課	052-953-8185	5153
近畿地方整備局	国土交通省近畿地方整備局営繕部計画課	06-6942-1141	5153
中国地方整備局	国土交通省中国地方整備局営繕部計画課	082-221-9231	5153
四国地方整備局	国土交通省四国地方整備局営繕部計画課	087-851-8061	5153
九州地方整備局	国土交通省九州地方整備局営繕部計画課	092-471-6331	5153
沖縄総合事務局	内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課	098-866-0031	5152

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積	評価		
本省	人事院青山分室	庁舎	東京都渋谷区	Ⅲ	1995	RC	4	1	1,473	d			
本省	内閣本府庁舎	B棟	東京都千代田区	I	1962	RC	2		3,290	d			
本省	警察庁一番町庁舎	庁舎	東京都千代田区	Ⅲ	1987	RC	7	1	4,942	d			
本省	外務省飯倉別館	飯倉別館・外交史料館	東京都港区	Ⅱ	1971	RC	3	1	5,693	d			
本省	外務省麻布台別館	麻布台別館	東京都港区	Ⅲ	1997	RC	3	1	1,629	d			
本省	三田共用会議所	会議所	東京都港区	Ⅲ	1992	SRC	5	1	14,682	d			
本省	特許庁総合庁舎	庁舎	東京都千代田区	Ⅲ	1989	SRC	16	3	86,813	d			
本省	中央合同庁舎第5号館	別館	東京都千代田区	Ⅲ	1966	RC	8	2	16,333	b	0.84	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校	サービスク	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	RC	2		2,175	d			
北海道開発局	北海道警察学校	生徒寮	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	RC	3		5,608	a	0.25	官庁基準	建替検討中
北海道開発局	北海道警察学校	中央棟	北海道札幌市南区	Ⅱ	1979	RC	5		4,189	b	0.51	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校旭川方面分校	本館	北海道旭川市	Ⅱ	1975	RC	2		1,606	a	0.17	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校旭川方面分校	道場	北海道旭川市	Ⅱ	1975	S	1		203	b	0.57	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校北見方面分校	本館	北海道北見市	Ⅱ	1975	RC	2		1,369	a	0.26	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校釧路方面分校	本館	北海道釧路市	Ⅱ	1977	RC	2		1,630	b	0.92	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校釧路方面分校	道場	北海道釧路市	Ⅱ	1977	S	1		253	b	0.85	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校函館方面分校	本館	北海道函館市	Ⅱ	1978	RC	2		1,922	d			
北海道開発局	札幌矯正管区	庁舎	北海道札幌市東区	Ⅲ	1978	RC	4		2,725	d			
北海道開発局	旭川財務事務所	庁舎	北海道旭川市	Ⅱ	1963	RC	2		738	d			
北海道開発局	帯広財務事務所	庁舎	北海道帯広市	Ⅱ	1964	RC	2		689	b	0.89	官庁基準	
北海道開発局	北海道財務局北見出張所	庁舎	北海道北見市	Ⅱ	1966	RC	2		672	c	1.12	官庁基準	移転予定
北海道開発局	札幌北税務署	庁舎	北海道札幌市北区	Ⅲ	1995	RC	4		5,351	d			
北海道開発局	札幌南税務署	庁舎	北海道札幌市豊平区	Ⅲ	1974	RC	4		2,761	b	0.66	官庁基準	
北海道開発局	札幌西税務署	庁舎	北海道札幌市西区	Ⅲ	1990	RC	4		4,007	d			
北海道開発局	札幌東税務署	庁舎	北海道札幌市厚別区	Ⅲ	1999	RC	4		3,470	d			
北海道開発局	函館税務署	庁舎	北海道函館市	Ⅲ	2003	RC	4		4,059	d			
北海道開発局	旭川東税務署	庁舎	北海道旭川市	Ⅲ	2004	RC	3		2,485	d			
北海道開発局	小樽税務署	庁舎	北海道小樽市	Ⅲ	1929	RC	2	1	1,497	a	0.49	官庁基準	建替予定
北海道開発局	帯広開発建設部	庁舎	北海道帯広市	Ⅱ	1954	RC	2		846	d			
北海道開発局	網走地方气象台	庁舎	北海道網走市	Ⅱ	1977	RC	2		926	d			
北海道開発局	帯広測候所	庁舎	北海道帯広市	Ⅱ	1986	RC	2		761	c	1.16	官庁基準	
北海道開発局	浦河測候所	庁舎	北海道浦河郡浦河町	Ⅱ	1995	RC	3		910	d			
北海道開発局	瀬棚海上保安署	庁舎	北海道久遠郡せたな町	Ⅱ	1970	RC	2		328	d			
北海道開発局	浦河海上保安署	庁舎	北海道浦河郡浦河町	Ⅱ	1980	RC	3		670	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
北海道開発局	広尾海上保安署	庁舎	北海道広尾郡広尾町	Ⅱ	1966	RC	2		221	d			
北海道開発局	羅臼海上保安署	庁舎	北海道目梨郡羅臼町	Ⅱ	1975	RC	2		405	b	0.75	官庁基準	
北海道開発局	紋別海上保安部	庁舎	北海道紋別市	Ⅱ	1969	RC	3		814	d			
北海道開発局	網走海上保安署	庁舎	北海道網走市	Ⅱ	1967	RC	3		405	d			
北海道開発局	千歳航空基地	庁舎	北海道千歳市	Ⅱ	1966	RC	2		333	d			
北海道開発局	千歳航空基地	格納庫	北海道千歳市	Ⅱ	1966	S	1		1,495	a	0.22	官庁基準	改修中
北海道開発局	千歳航空基地	格納庫	北海道千歳市	Ⅱ	1975	S	1		731	a	0.34	官庁基準	改修中
北海道開発局	函館航空基地	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1997	RC	2		395	d			
北海道開発局	函館航空基地	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1979	RC	2		350	d			
北海道開発局	函館航空基地	格納庫	北海道函館市	Ⅱ	1979	S	1		701	a	0.22	官庁基準	改修中
北海道開発局	釧路航空基地	庁舎	北海道釧路市	Ⅱ	1978	RC	2		349	d			
北海道開発局	釧路航空基地	格納庫	北海道釧路市	Ⅱ	1978	S	1		636	b	0.65	官庁基準	
北海道開発局	函館地方合同庁舎	庁舎	北海道函館市	Ⅱ	1979	SRC	7	1	8,430	c	1.10	官庁基準	
北海道開発局	北見地方合同庁舎	庁舎	北海道北見市	Ⅲ	1974	RC	3		3,607	d			
北海道開発局	留萌地方合同庁舎	庁舎	北海道留萌市	Ⅱ	1980	RC	2		2,122	d			
北海道開発局	寿都地方合同庁舎	庁舎	北海道寿都郡寿都町	Ⅱ	1989	RC	2		1,359	d			
北海道開発局	帯広地方合同庁舎	庁舎	北海道帯広市	Ⅲ	1969	RC	3		3,170	d			
北海道開発局	函館法務総合庁舎	庁舎	北海道函館市	Ⅲ	1990	RC	4		4,261	d			
北海道開発局	旭川法務総合庁舎	庁舎	北海道旭川市	Ⅲ	1967	RC	3	1	5,688	a	0.17	官庁基準	建替検討中
北海道開発局	釧路法務総合庁舎	庁舎	北海道釧路市	Ⅲ	1997	SRC	5	1	6,387	d			
北海道開発局	北見法務総合庁舎	庁舎	北海道北見市	Ⅲ	1992	RC	3		1,607	d			
北海道開発局	帯広法務総合庁舎	庁舎	北海道帯広市	Ⅲ	2001	S	4		4,761	d			
東北地方整備局	東北管区警察学校	講堂	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	1		687	d			
東北地方整備局	東北管区警察学校	生徒寮(1)	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	3		2,438	a	0.43	官庁基準	
東北地方整備局	東北管区警察学校	生徒寮(2)	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	3		2,438	a	0.43	官庁基準	
東北地方整備局	東北管区警察学校	体育館	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	1		1,033	b	0.99	官庁基準	
東北地方整備局	東北管区警察学校	柔剣道場	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	2		1,146	d			
東北地方整備局	青森県警察学校	生徒寮(1)	青森県青森市	Ⅱ	1999	RC	4		1,991	d			
東北地方整備局	青森県警察学校	生徒寮(2)	青森県青森市	Ⅱ	1999	RC	3		704	d			
東北地方整備局	岩手県警察学校	校舎	岩手県盛岡市	Ⅱ	1972	RC	2		1,570	d			
東北地方整備局	岩手県警察学校	生徒寮	岩手県盛岡市	Ⅱ	1972	RC	3		1,476	b	0.55	官庁基準	
東北地方整備局	岩手県警察学校	道場	岩手県盛岡市	Ⅱ	1972	S	1		478	b	0.77	官庁基準	
東北地方整備局	宮城県警察学校	講堂	宮城県名取市	Ⅱ	1999	SRC	2		820	d			
東北地方整備局	宮城県警察学校	体育館	宮城県名取市	Ⅱ	1999	SRC	2		2,879	d			
東北地方整備局	宮城県警察学校	生徒寮(1)	宮城県名取市	Ⅱ	1999	RC	4		3,128	d			
東北地方整備局	宮城県警察学校	生徒寮(2)	宮城県名取市	Ⅱ	1999	RC	3		666	d			
東北地方整備局	秋田県警察学校	本館	秋田県秋田市	Ⅱ	1965	RC	2		1,290	d			
東北地方整備局	秋田県警察学校	生徒寮(1)	秋田県秋田市	Ⅱ	1965	RC	3		1,012	d			
東北地方整備局	秋田県警察学校	生徒寮(2)	秋田県秋田市	Ⅱ	1980	RC	3		1,362	d			
東北地方整備局	秋田県警察学校	別館	秋田県秋田市	Ⅱ	1980	RC	2		661	d			
東北地方整備局	秋田県警察学校	体育館	秋田県秋田市	Ⅱ	1983	S	1		959	c	1.03	官庁基準	
東北地方整備局	山形県警察学校	体育館	山形県天童市	Ⅱ	1995	RC	2		973	d			
東北地方整備局	福島県警察学校	校舎	福島県福島市	Ⅱ	1983	RC	3		820	d			
東北地方整備局	福島県警察学校	生徒寮(1)	福島県福島市	Ⅱ	1973	RC	3		1,638	b	0.71	官庁基準	
東北地方整備局	福島県警察学校	生徒寮(2)	福島県福島市	Ⅱ	1983	RC	4		1,582	d			
東北地方整備局	青森県警察機動隊	庁舎・厚生棟	青森県青森市	Ⅱ	2003	RC	2		894	d			
東北地方整備局	青森県警察機動隊	道場	青森県青森市	Ⅱ	2003	RC	1		582	d			
東北地方整備局	青森県警察機動隊	待機所	青森県青森市	Ⅱ	2003	RC	2		766	d			
東北地方整備局	岩手県警察機動隊	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅱ	1969	RC	1		358	d			
東北地方整備局	秋田県警察機動隊	庁舎	秋田県秋田市	Ⅱ	1996	RC	2		1,085	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
東北地方整備局	秋田県警察機動隊	待機所	秋田県秋田市	Ⅱ	1996	RC	2		507	d		
東北地方整備局	福島県警察機動隊	庁舎	福島県福島市	Ⅱ	1985	RC	2		686	d		
東北地方整備局	福島県警察機動隊	道場	福島県福島市	Ⅱ	1985	S	1		487	d		
東北地方整備局	仙台法務局	庁舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1970	RC	6	1	6,888	b	0.57	官庁基準 建替検討中
東北地方整備局	山形財務事務所	庁舎	山形県山形市	Ⅱ	1976	RC	2		967	c	1.17	官庁基準
東北地方整備局	福島財務事務所	庁舎	福島県福島市	Ⅱ	1966	RC	2		770	c	1.11	官庁基準
東北地方整備局	仙台国税局分室	庁舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1969	RC	4		1,873	a	0.38	官庁基準
東北地方整備局	八戸税務署	庁舎	青森県八戸市	Ⅲ	1985	RC	3		2,126	d		
東北地方整備局	盛岡税務署	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅲ	1966	RC	3		1,620	a	0.22	官庁基準 改修予定
東北地方整備局	秋田南税務署	庁舎	秋田県秋田市	Ⅲ	1968	RC	3		1,981	d		
東北地方整備局	大曲税務署	庁舎	秋田県大曲市	Ⅲ	1989	RC	3		1,228	d		
東北地方整備局	仙台中税務署	庁舎	宮城県仙台市若林区	Ⅲ	1998	RC	4		4,344	d		
東北地方整備局	仙台南税務署	庁舎	宮城県仙台市太白区	Ⅲ	1996	RC	4		2,588	d		
東北地方整備局	古川税務署	庁舎	宮城県大崎市	Ⅲ	2003	RC	3		1,901	d		
東北地方整備局	石巻税務署	庁舎	宮城県石巻市	Ⅲ	1988	RC	3		1,817	d		
東北地方整備局	山形税務署	庁舎	山形県山形市	Ⅲ	1965	RC	3		2,045	a	0.36	官庁基準
東北地方整備局	福島税務署	庁舎	福島県福島市	Ⅲ	1987	RC	4		2,523	d		
東北地方整備局	郡山税務署	庁舎	福島県郡山市	Ⅲ	1967	RC	3		1,166	a	0.23	官庁基準
東北地方整備局	いわき税務署	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1965	RC	3		1,243	b	0.57	官庁基準
東北地方整備局	相馬税務署	庁舎	福島県相馬市	Ⅲ	1987	RC	3		1,238	d		
東北地方整備局	山形統計・情報センター	庁舎	山形県山形市	Ⅲ	1965	RC	3		1,139	b	0.57	官庁基準
東北地方整備局	青森地方气象台	庁舎	青森県青森市	Ⅱ	1989	RC	2		1,255	d		
東北地方整備局	盛岡地方气象台	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅱ	1999	RC	2		1,340	d		
東北地方整備局	山形地方气象台	庁舎	山形県山形市	Ⅱ	1976	RC	2		999	d		
東北地方整備局	福島地方气象台	庁舎	福島県福島市	Ⅱ	1968	RC	2		857	b	0.75	官庁基準
東北地方整備局	小名浜測候所	庁舎	福島県いわき市	Ⅱ	1978	RC	2		897	d		
東北地方整備局	大気環境観測所	庁舎	岩手県大船渡市	Ⅱ	1969	RC	2		447	b	0.74	官庁基準
東北地方整備局	海上保安学校宮城分校	校舎	宮城県岩沼市	Ⅱ	1997	RC	3		1,925	c	1.11	官庁基準
東北地方整備局	仙台航空基地	庁舎	宮城県岩沼市	Ⅱ	1981	RC	2		501	d		
東北地方整備局	八戸地方合同庁舎	庁舎	青森県八戸市	Ⅲ	1989	RC	4	1	4,306	d		
東北地方整備局	下北地方合同庁舎	庁舎	青森県むつ市	Ⅲ	1992	RC	4	1	3,616	d		
東北地方整備局	青森第2地方合同庁舎	庁舎	青森県青森市	Ⅲ	1998	SRC	8	1	10,280	d		
東北地方整備局	五所川原地方合同庁舎	庁舎	青森県五所川原市	Ⅲ	1999	RC	4		3,017	d		
東北地方整備局	十和田地方合同庁舎	庁舎	青森県十和田市	Ⅲ	2003	RC	5	1	6,439	d		
東北地方整備局	二戸地方合同庁舎	庁舎	岩手県二戸市	Ⅲ	1999	RC	4	1	3,886	d		
東北地方整備局	盛岡地方合同庁舎	庁舎(2号館)	岩手県盛岡市	Ⅲ	1972	RC	5		2,585	a	0.35	官庁基準
東北地方整備局	大船渡地方合同庁舎	庁舎	岩手県大船渡市	Ⅱ	1990	RC	2		1,312	d		
東北地方整備局	宮古地方合同庁舎	庁舎	岩手県宮古市	Ⅲ	1995	RC	4		3,785	d		
東北地方整備局	仙台第3地方合同庁舎	庁舎	宮城県仙台市宮城野区	Ⅰ	1982	RC	2		839	d		
東北地方整備局	築館地方合同庁舎	庁舎	宮城県栗原市	Ⅲ	1988	RC	3		2,000	d		
東北地方整備局	古川地方合同庁舎	庁舎	宮城県大崎市	Ⅲ	1992	RC	3		1,620	d		
東北地方整備局	能代地方合同庁舎	庁舎	秋田県能代市	Ⅲ	1996	RC	4		1,919	d		
東北地方整備局	本荘地方合同庁舎	庁舎	秋田県由利本荘市	Ⅲ	2002	RC	5	1	4,634	d		
東北地方整備局	米沢地方合同庁舎	庁舎	山形県米沢市	Ⅲ	1974	RC	5		2,347	d		
東北地方整備局	鶴岡地方合同庁舎	庁舎	山形県鶴岡市	Ⅲ	1987	RC	4	1	3,715	d		
東北地方整備局	村山地方合同庁舎	庁舎	山形県村山市	Ⅲ	1992	RC	3		1,088	d		
東北地方整備局	いわき地方合同庁舎	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1983	RC	5	1	4,963	d		
東北地方整備局	会津若松地方合同庁舎	庁舎	福島県会津若松市	Ⅲ	1990	RC	6	1	4,156	d		
東北地方整備局	塩釜港湾合同庁舎	庁舎	宮城県塩竈市	Ⅰ	1969	RC	2		1,060	d		
東北地方整備局	石巻港湾合同庁舎	庁舎	宮城県石巻市	Ⅱ	1973	RC	2		1,161	d		

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積		
東北地方整備局	青森法務総合庁舎	庁舎	青森県青森市	Ⅲ	1998	RC	8		8,975	d		
東北地方整備局	弘前法務総合庁舎	庁舎	青森県弘前市	Ⅲ	1977	RC	3		1,786	d		
東北地方整備局	盛岡法務総合庁舎	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅲ	1977	RC	4	1	4,820	b	0.70	官庁基準
東北地方整備局	一関法務総合庁舎	庁舎	岩手県一関市	Ⅲ	1974	RC	3		1,183	d		
東北地方整備局	花巻法務総合庁舎	庁舎	岩手県花巻市	Ⅲ	1980	RC	3	1	1,827	d		
東北地方整備局	仙台法務総合庁舎	庁舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1989	SRC	12	2	13,352	d		
東北地方整備局	仙台第2法務総合庁舎	庁舎	宮城県仙台市宮城野区	Ⅲ	1974	RC	4		3,484	b	0.87	官庁基準
東北地方整備局	秋田法務総合庁舎	庁舎	秋田県秋田市	Ⅲ	1968	RC	7		3,896	a	0.23	官庁基準
東北地方整備局	山形法務総合庁舎	庁舎	山形県山形市	Ⅲ	1967	RC	4	1	3,358	a	0.32	官庁基準
東北地方整備局	福島法務総合庁舎	庁舎	福島県福島市	Ⅲ	1976	RC	4		4,292	d		
東北地方整備局	石巻法務総合庁舎	庁舎	宮城県石巻市	Ⅲ	1980	RC	3		1,829	d		
東北地方整備局	いわき法務総合庁舎	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1976	RC	3		1,223	d		
東北地方整備局	仙台北国税総合庁舎	庁舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1994	SRC	7	2	8,534	d		
関東地方整備局	皇宮警察本部	庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	1987	RC	3		1,213	c	1.13	官庁基準
関東地方整備局	皇宮警察本部	旧庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	1921	RC	2		1,531	b	0.97	官庁基準
関東地方整備局	皇宮警察本部坂下護衛署	庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	1968	RC	2		961	b	0.60	官庁基準
関東地方整備局	皇宮警察本部坂下護衛署	警備待機所	東京都千代田区	Ⅱ	1969	RC	2		245	b	0.53	官庁基準
関東地方整備局	皇宮警察本部吹上護衛署	分庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	1990	S	2		421	d		
関東地方整備局	皇宮警察本部吹上護衛署	庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	2003	RC	2		1,199	d		
関東地方整備局	皇宮警察本部赤坂護衛署	庁舎	東京都港区	Ⅱ	1999	RC	1	1	1,998	d		
関東地方整備局	皇宮警察本部赤坂護衛署	第2待機所	東京都港区	Ⅱ	1978	RC	2		812	c	1.20	官庁基準
関東地方整備局	皇宮警察本部皇宮音楽隊	庁舎	東京都千代田区	Ⅱ	1963	RC	2		215	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	特殊実験A棟	千葉県柏市	Ⅰ	1998	RC	2	1	1,185	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	特殊実験B棟	千葉県柏市	Ⅰ	1998	RC	2		865	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	特殊実験C棟	千葉県柏市	Ⅰ	1998	RC	1		217	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	特殊実験D棟	千葉県柏市	Ⅰ	1998	RC	3		709	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	生徒寮	千葉県柏市	Ⅱ	1998	RC	7		4,241	c	1.14	官庁基準
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	体育館	千葉県柏市	Ⅱ	1998	RC	1		1,492	d		
関東地方整備局	警察庁科学警察研究所	大会講堂・食堂棟	千葉県柏市	Ⅱ	1998	RC	1		1,321	d		
関東地方整備局	警察大学校	第二講堂	東京都府中市	Ⅱ	2001	RC	5		4,437	d		
関東地方整備局	警察大学校	図書館	東京都府中市	Ⅱ	2001	RC	1	1	1,473	d		
関東地方整備局	警察大学校	第一講堂	東京都府中市	Ⅱ	2001	RC	1	1	1,862	d		
関東地方整備局	警察大学校	射撃場・道場・体育館	東京都府中市	Ⅱ	2001	RC	4	1	8,310	d		
関東地方整備局	警察大学校	生徒寮	東京都府中市	Ⅱ	2001	SRC	13	1	42,262	d		
関東地方整備局	皇宮警察学校	学校本館	東京都千代田区	Ⅱ	1989	RC	3		1,451	d		
関東地方整備局	皇宮警察学校	生徒寮(2)	東京都千代田区	Ⅱ	2004	RC	2		533	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	講堂	東京都小平市	Ⅱ	1963	RC	1	1	1,639	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(1)	東京都小平市	Ⅱ	1998	SRC	7		8,749	c	1.19	官庁基準
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(2)	東京都小平市	Ⅱ	2001	SRC	7		8,737	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(3)	東京都小平市	Ⅱ	1976	RC	3		2,457	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(4)	東京都小平市	Ⅱ	1963	RC	3		2,358	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(5)	東京都小平市	Ⅱ	1963	RC	3		2,358	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	生徒寮(6)	東京都小平市	Ⅱ	1977	RC	4		3,478	c	1.00	官庁基準
関東地方整備局	関東管区警察学校	体育館	東京都小平市	Ⅱ	1963	S	1		740	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	教場棟	東京都小平市	Ⅱ	1977	RC	3		2,430	b	0.92	官庁基準
関東地方整備局	関東管区警察学校	第二食堂	東京都小平市	Ⅱ	1977	S	1		337	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	厚生棟	東京都小平市	Ⅱ	1999	S	2		540	d		
関東地方整備局	茨城県警察学校	生徒寮	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	1972	RC	3		1,892	d		
関東地方整備局	茨城県警察学校	道場	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	1988	RC	1		860	d		
関東地方整備局	茨城県警察学校	体育館	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	2001	S	1		1,029	d		

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
関東地方整備局	栃木県警察学校	生徒寮	栃木県宇都宮市	II	1978	RC	2		859	d			
関東地方整備局	栃木県警察学校	生徒寮	栃木県宇都宮市	II	2000	RC	4		2,199	d			
関東地方整備局	栃木県警察学校	道場	栃木県宇都宮市	II	1978	SRC	2		750	d			
関東地方整備局	群馬県警察学校	道場	群馬県前橋市	II	1972	RC	1		600	c	1.13	官庁基準	
関東地方整備局	群馬県警察学校	生徒寮(南)	群馬県前橋市	II	1978	RC	3		707	b	0.90	官庁基準	
関東地方整備局	群馬県警察学校	生徒寮(北)	群馬県前橋市	II	1971	RC	4		1,882	b	0.92	官庁基準	
関東地方整備局	群馬県警察学校	教室棟	群馬県前橋市	II	1984	RC	4		931	c	1.03	官庁基準	
関東地方整備局	群馬県警察学校	体育館	群馬県前橋市	II	1993	S	1		1,156	d			
関東地方整備局	埼玉県警察学校	教場棟	埼玉県さいたま市北区	II	1966	RC	1		278	d			
関東地方整備局	埼玉県警察学校	道場	埼玉県さいたま市北区	II	1966	S	1		855	b	0.70	官庁基準	
関東地方整備局	埼玉県警察学校	生徒寮(5)	埼玉県さいたま市北区	II	2005	RC	6		4,556	d			
関東地方整備局	千葉県警察学校	生徒寮	千葉県東金市	II	1986	RC	4		4,361	c	1.10	官庁基準	
関東地方整備局	千葉県警察学校	道場	千葉県東金市	II	1986	RC	2		1,547	d			
関東地方整備局	千葉県警察学校	厚生棟	千葉県東金市	II	1986	RC	2	1	2,463	d			
関東地方整備局	警視庁警察学校	教場棟	東京都府中市	II	2001	SRC	6	1	14,700	d			
関東地方整備局	警視庁警察学校	術科訓練棟	東京都府中市	II	2001	SRC	5	1	15,529	d			
関東地方整備局	警視庁警察学校	講堂	東京都府中市	II	2001	SRC	2		3,049	d			
関東地方整備局	警視庁警察学校	生徒寮	東京都府中市	II	2001	SRC	9		48,510	d			
関東地方整備局	神奈川県警察学校	講堂	神奈川県横浜市栄区	II	1970	RC	2		685	d			
関東地方整備局	神奈川県警察学校	生徒寮	神奈川県横浜市栄区	II	1969	RC	3		3,454	b	0.56	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察学校	厚生棟	神奈川県横浜市栄区	II	1970	RC	1		1,406	d			
関東地方整備局	神奈川県警察学校	道場	神奈川県横浜市栄区	II	1970	RC	2		1,539	b	0.51	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察学校木月分校	講堂	神奈川県川崎市中原区	II	1985	RC	2		418	d			
関東地方整備局	神奈川県警察学校木月分校	生徒寮	神奈川県川崎市中原区	II	1982	RC	3		2,181	c	1.11	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察学校由野台分校	厚生棟	神奈川県相模原市	II	1997	S	1		499	d			
関東地方整備局	山梨県警察学校	生徒寮	山梨県甲斐市	II	1980	RC	2		630	c	1.17	官庁基準	
関東地方整備局	山梨県警察学校	体育館	山梨県甲斐市	II	1991	S	1		931	d			
関東地方整備局	長野県警察学校	厚生棟	長野県長野市	II	1974	RC	2		980	d			
関東地方整備局	長野県警察学校	体育館	長野県長野市	II	1984	RC	2		337	d			
関東地方整備局	長野県警察学校	生徒寮(南寮)	長野県長野市	II	1974	RC	3		1,644	b	0.64	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	長野県警察学校	生徒寮(北寮)	長野県長野市	II	1985	RC	3		746	d			
関東地方整備局	茨城県警察機動隊	待機所	茨城県水戸市	II	1995	RC	3		819	d			
関東地方整備局	群馬県警察機動隊	庁舎	群馬県前橋市	II	1990	RC	2		784	d			
関東地方整備局	群馬県警察機動隊	待機所	群馬県前橋市	II	1990	RC	2		798	c	1.16	官庁基準	
関東地方整備局	埼玉県警察機動隊	体育館及び食堂	埼玉県朝霞市	II	1984	SRC	2		2,721	c	1.20	官庁基準	
関東地方整備局	千葉県警察第一機動隊	食堂	千葉県千葉市美浜区	II	1989	RC	2		661	d			
関東地方整備局	千葉県警察第一機動隊	道場	千葉県千葉市美浜区	II	1989	RC	2		1,273	d			
関東地方整備局	千葉県警察第二機動隊	道場	千葉県千葉市稲毛区	II	1975	RC	2		936	b	0.50	官庁基準	
関東地方整備局	千葉県警察第二機動隊	食堂	千葉県千葉市稲毛区	II	1975	RC	1		406	d			
関東地方整備局	千葉県警察第三機動隊	厚生棟	千葉県千葉市稲毛区	II	1998	RC	1		806	d			
関東地方整備局	警視庁第三機動隊	道場	東京都目黒区	II	1988	RC	2		1,328	d			
関東地方整備局	警視庁第三機動隊	待機所	東京都目黒区	II	1999	RC	6	1	9,154	d			
関東地方整備局	警視庁第四機動隊	別館(車庫・道場)	東京都立川市	II	1987	RC	2		1,723	c	1.01	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第四機動隊	待機所	東京都立川市	II	1988	RC	4		4,630	c	1.00	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	道場	東京都新宿区	II	1962	S	1		430	a	0.27	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	待機所	東京都新宿区	II	1995	RC	6		7,739	c	1.16	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第五機動隊	設備棟	東京都新宿区	II	1995	S	1		232	d			
関東地方整備局	警視庁第六機動隊	車庫・道場	東京都品川区	II	1976	RC	3		2,203	b	0.63	官庁基準	
関東地方整備局	警視庁第六機動隊	待機所	東京都品川区	II	1996	RC	7		6,558	c	1.03	官庁基準	
関東地方整備局	神奈川県警察第一機動隊	待機所	神奈川県横浜市金沢区	II	1975	RC	4		3,148	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
関東地方整備局	神奈川県警察第一機動隊	厚生棟	神奈川県横浜市金沢区	Ⅱ	1975	RC	2		1,177	b	0.98	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	神奈川県警察第一機動隊	道場	神奈川県横浜市金沢区	Ⅱ	1976	RC	2		1,573	d			
関東地方整備局	神奈川県警察第一機動隊	格納庫	神奈川県横浜市金沢区	Ⅱ	1936	S	1		9,828	b	0.32	建防協	
関東地方整備局	神奈川県警察第二機動隊	待機所	神奈川県川崎市中原区	Ⅱ	1984	RC	3		979	d			
関東地方整備局	神奈川県警察第二機動隊	共用棟	神奈川県川崎市中原区	Ⅱ	1981	RC	2		2,757	d			
関東地方整備局	山梨県警察機動隊	庁舎	山梨県甲斐市	Ⅱ	1982	RC	2		935	d			
関東地方整備局	長野県警察機動隊	本館	長野県長野市	Ⅱ	1982	RC	3		829	c	1.15	官庁基準	
関東地方整備局	長野県警察機動隊	車庫及び道場	長野県長野市	Ⅱ	1982	RC	2		248	d			
関東地方整備局	警視庁鑑識センター	庁舎	東京都多摩市	Ⅱ	1976	RC	3		840	d			
関東地方整備局	葉山警備隊庁舎	庁舎	神奈川県三浦郡葉山町	Ⅱ	1981	RC	2		792	d			
関東地方整備局	神奈川県警察犬訓練所	庁舎	神奈川県横浜市栄区	Ⅱ	2001	S	2		314	d			
関東地方整備局	日本学術会議	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1970	RC	6	1	7,324	a	0.49	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	総務省第2庁舎	別棟	東京都新宿区	Ⅰ	1988	RC	1		248	d			
関東地方整備局	総務省第2庁舎	4号庁舎	東京都新宿区	Ⅰ	1961	RC	2		1,386	b	0.69	官庁基準	
関東地方整備局	国家公務員船橋体育センター	体育館	千葉県船橋市	Ⅲ	1974	RC	3		3,358	d			
関東地方整備局	関東総合通信局電波監理部	庁舎	神奈川県三浦市	Ⅰ	1979	RC	2		1,727	c	1.27	官庁基準	
関東地方整備局	水戸地方検察庁土浦支部・区検察庁	庁舎	茨城県土浦市	Ⅲ	1977	RC	3		1,000	d			
関東地方整備局	横浜地方検察庁横須賀支部・区検察庁	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅲ	1991	RC	4		1,239	d			
関東地方整備局	外務省船橋分室	庁舎	千葉県船橋市	Ⅰ	1972	RC	2		974	d			
関東地方整備局	関税中央分析所	事務棟	千葉県松戸市	Ⅲ	2001	RC	3		4,822	d			
関東地方整備局	水戸財務事務所	庁舎	茨城県水戸市	Ⅱ	1969	RC	2		1,013	b	0.58	官庁基準	
関東地方整備局	水戸財務事務所筑波出張所	庁舎	茨城県つくば市	Ⅱ	1977	S	2		314	c	1.00		移転予定
関東地方整備局	宇都宮財務事務所	庁舎	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1969	RC	2		1,082	b	0.54	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	千葉財務事務所	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅱ	1966	RC	2		1,341	b	0.50	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	千葉財務事務所	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅱ	1978	RC	2		283	d			
関東地方整備局	甲府財務事務所	庁舎	山梨県甲府市	Ⅱ	1967	RC	2		869	b	0.75	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	東京税関東京航空貨物出張所	庁舎	千葉県市川市	Ⅲ	1973	RC	3		6,063	b	0.51	官庁基準	
関東地方整備局	東京税関晴海出張所	庁舎	東京都中央区	Ⅲ	1966	RC	3		2,291	a	0.40	官庁基準	
関東地方整備局	東京税関大井出張所	庁舎	東京都大田区	Ⅲ	1971	RC	3		3,795	b	0.76	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	東京税関四谷分室	庁舎	東京都新宿区	Ⅲ	1973	RC	3		1,183	b	0.64	官庁基準	
関東地方整備局	東京税関コンテナ検査センター	工場	東京都江東区	Ⅲ	2003	RC	3		1,833	d			
関東地方整備局	横浜税関	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	2003	SRC	7		16,143	d			
関東地方整備局	横浜税関分庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1979	RC	3		2,318	b	0.78	官庁基準	
関東地方整備局	横浜税関本牧庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1968	RC	4		2,965	d			
関東地方整備局	横浜税関山下埠頭出張所	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1966	RC	3		3,495	d			
関東地方整備局	横浜税関大黒埠頭出張所	庁舎	神奈川県横浜市長見区	Ⅲ	1993	RC	5		6,691	d			
関東地方整備局	横浜税関鶴見出張所	庁舎	神奈川県横浜市長見区	Ⅲ	1986	RC	3		1,348	d			
関東地方整備局	水戸税務署	庁舎(本館)	茨城県水戸市	Ⅲ	1967	RC	3		1,548	b	0.73	官庁基準	
関東地方整備局	土浦税務署	庁舎	茨城県土浦市	Ⅲ	1970	RC	3		1,096	b	0.62	官庁基準	
関東地方整備局	宇都宮税務署	庁舎(本館)	栃木県宇都宮市	Ⅲ	1966	RC	3		1,714	a	0.42	官庁基準	
関東地方整備局	足利税務署	庁舎	栃木県足利市	Ⅲ	2003	RC	3		1,815	d			
関東地方整備局	館林税務署	庁舎(別館)	群馬県館林市	Ⅲ	1990	RC	3	1	1,409	d			
関東地方整備局	浦和税務署	庁舎	埼玉県さいたま市浦和区	Ⅲ	1966	RC	4		3,919	a	0.27	官庁基準	
関東地方整備局	朝霞税務署	庁舎	埼玉県朝霞市	Ⅲ	1992	RC	4	1	3,431	d			
関東地方整備局	上尾税務署	庁舎	埼玉県上尾市	Ⅲ	1995	RC	4	1	2,850	d			
関東地方整備局	川口税務署	庁舎	埼玉県川口市	Ⅲ	1971	RC	3		1,999	b	0.61	官庁基準	
関東地方整備局	川越税務署	庁舎	埼玉県川越市	Ⅲ	1995	RC	4	1	4,768	d			
関東地方整備局	所沢税務署	庁舎(本館)	埼玉県所沢市	Ⅲ	1975	RC	3		1,894	d			
関東地方整備局	所沢税務署	庁舎(本館増築棟)	埼玉県所沢市	Ⅲ	2000	S	3		1,109	d			
関東地方整備局	春日部税務署	庁舎	埼玉県春日部市	Ⅲ	1994	RC	4	1	4,495	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価	評価値		
関東地方整備局	千葉東税務署	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅲ	1989	RC	6	1	5,339	d			
関東地方整備局	千葉西税務署	庁舎	千葉県千葉市花見川区	Ⅲ	1977	RC	3		2,355	d			
関東地方整備局	千葉南税務署	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅲ	1991	RC	3		2,168	d			
関東地方整備局	成田税務署	庁舎	千葉県成田市	Ⅲ	1983	RC	4		2,611	d			
関東地方整備局	松戸税務署	庁舎(本館、別館)	千葉県松戸市	Ⅲ	1969	RC	4		2,730	a	0.34	官庁基準	
関東地方整備局	市川税務署	庁舎	千葉県市川市	Ⅲ	1970	RC	4		2,642	a	0.36	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	船橋税務署	庁舎	千葉県船橋市	Ⅲ	1987	RC	3		2,708	d			
関東地方整備局	柏税務署	庁舎	千葉県柏市	Ⅲ	1985	RC	2	1	2,508	d			
関東地方整備局	日本橋税務署	庁舎	東京都中央区	Ⅲ	1968	SRC	7	1	4,180	a	0.41	官庁基準	
関東地方整備局	芝税務署	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1969	RC	5	1	4,961	a	0.48	官庁基準	
関東地方整備局	四谷税務署	庁舎	東京都新宿区	Ⅲ	1968	RC	3	1	2,910	b	0.50	官庁基準	
関東地方整備局	麻布税務署	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1971	RC	5	1	4,249	a	0.31	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	小石川税務署	庁舎	東京都文京区	Ⅲ	1969	RC	3		1,765	b	0.60	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	本郷税務署	庁舎	東京都文京区	Ⅲ	1999	RC	5		2,875	d			
関東地方整備局	浅草税務署	庁舎	東京都台東区	Ⅲ	1968	RC	6	1	3,711	a	0.40	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	品川税務署	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1971	SRC	3		2,136	a	0.24	官庁基準	
関東地方整備局	蒲田税務署	庁舎	東京都大田区	Ⅲ	1970	RC	5	1	3,474	d			
関東地方整備局	北沢税務署	庁舎	東京都世田谷区	Ⅲ	1968	RC	3		2,027	a	0.33	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	玉川税務署	庁舎	東京都世田谷区	Ⅲ	1971	RC	3		1,603	a	0.49	官庁基準	
関東地方整備局	目黒税務署	庁舎	東京都目黒区	Ⅲ	1995	RC	4	1	3,812	d			
関東地方整備局	中野税務署	庁舎	東京都中野区	Ⅲ	1965	RC	3		1,888	d			
関東地方整備局	板橋税務署	庁舎	東京都板橋区	Ⅲ	1975	RC	4	1	3,854	b	0.69	官庁基準	
関東地方整備局	練馬西税務署	庁舎	東京都練馬区	Ⅲ	1993	RC	4		2,540	d			
関東地方整備局	豊島税務署	庁舎	東京都豊島区	Ⅲ	1969	RC	3	1	3,256	b	0.51	官庁基準	
関東地方整備局	西新井税務署	庁舎	東京都足立区	Ⅲ	1973	RC	3		2,144	b	0.53	官庁基準	
関東地方整備局	向島税務署	庁舎	東京都墨田区	Ⅲ	1971	RC	4		1,596	b	0.72	官庁基準	
関東地方整備局	葛飾税務署	庁舎	東京都葛飾区	Ⅲ	1994	RC	5		4,417	d			
関東地方整備局	江戸川南税務署	庁舎	東京都江戸川区	Ⅲ	1998	RC	4		2,194	d			
関東地方整備局	江東東税務署	庁舎	東京都江東区	Ⅲ	1969	RC	4		2,384	a	0.26	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	王子税務署	庁舎	東京都北区	Ⅲ	1965	RC	4		2,650	a	0.43	官庁基準	
関東地方整備局	神田税務署	庁舎	東京都千代田区	Ⅲ	1972	SRC	8	1	10,232	b	0.50	官庁基準	
関東地方整備局	武蔵野税務署	庁舎	東京都武蔵野市	Ⅲ	1969	RC	2	1	2,472	b	0.84	官庁基準	
関東地方整備局	日野税務署	庁舎	東京都日野市	Ⅲ	1997	RC	4		2,392	d			
関東地方整備局	町田税務署	庁舎	東京都町田市	Ⅲ	1980	RC	3		1,643	d			
関東地方整備局	立川税務署	庁舎	東京都立川市	Ⅲ	1962	RC	3		1,870	a	0.41	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	東村山税務署	庁舎	東京都東村山市	Ⅲ	1973	RC	3		2,442	a	0.27	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	武蔵府中税務署	庁舎	東京都府中市	Ⅲ	1994	RC	4	1	6,721	d			
関東地方整備局	横浜南税務署	庁舎	神奈川県横浜市金沢区	Ⅲ	1996	RC	5	1	4,978	d			
関東地方整備局	保土ヶ谷税務署	庁舎	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	Ⅲ	1968	RC	4		1,880	a	0.29	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	神奈川税務署	庁舎	神奈川県横浜市港北区	Ⅲ	1994	RC	5		4,664	d			
関東地方整備局	緑税務署	庁舎	神奈川県横浜市青葉区	Ⅲ	1989	RC	3		2,176	d			
関東地方整備局	戸塚税務署	庁舎	神奈川県横浜市戸塚区	Ⅲ	1988	RC	2	1	2,314	d			
関東地方整備局	川崎南税務署	庁舎	神奈川県川崎市川崎区	Ⅲ	2004	RC	5		4,184	d			
関東地方整備局	川崎北税務署	庁舎	神奈川県川崎市高津区	Ⅲ	1985	RC	3	1	4,022	d			
関東地方整備局	横須賀税務署	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅲ	1970	RC	4		2,209	a	0.43	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	平塚税務署	庁舎	神奈川県平塚市	Ⅲ	1969	RC	3		1,524	b	0.86	官庁基準	
関東地方整備局	厚木税務署	庁舎	神奈川県厚木市	Ⅲ	1971	RC	4		2,044	a	0.38	官庁基準	
関東地方整備局	大和税務署	庁舎	神奈川県大和市	Ⅲ	1996	RC	5	1	3,930	d			
関東地方整備局	相模原税務署	庁舎	神奈川県相模原市	Ⅲ	1975	RC	4		2,102	b	0.56	官庁基準	
関東地方整備局	小田原税務署	庁舎	神奈川県小田原市	Ⅲ	1977	RC	3		2,052	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
関東地方整備局	鎌倉税務署	庁舎	神奈川県鎌倉市	Ⅲ	1992	RC	2	1	1,970	d		
関東地方整備局	甲府税務署	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1964	RC	3		1,555	a	0.45	官庁基準 建替検討中
関東地方整備局	長野税務署	庁舎	長野県長野市	Ⅲ	1968	RC	3		2,060	b	0.51	官庁基準
関東地方整備局	諏訪税務署	庁舎	長野県諏訪市	Ⅲ	1966	RC	3		1,257	b	0.78	官庁基準
関東地方整備局	松本税務署	庁舎	長野県松本市	Ⅲ	1990	RC	3	1	2,990	d		
関東地方整備局	水戸原子力事務所	庁舎	茨城県水戸市	Ⅱ	1963	RC	2		350	d		
関東地方整備局	日本学士院	庁舎	東京都台東区	Ⅲ	1974	SRC	3	1	4,792	d		
関東地方整備局	国立教育政策研究所	本館	東京都目黒区	Ⅲ	1965	RC	4		4,360	d		
関東地方整備局	国立教育政策研究所	西館	東京都目黒区	Ⅲ	1967	RC	3		2,040	d		
関東地方整備局	国立教育政策研究所	東館	東京都目黒区	Ⅲ	1969	RC	3		1,844	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	3号館	東京都世田谷区	Ⅰ	1931	RC	1		403	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	7号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1931	RC	1		327	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	9号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1978	RC	2		593	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	10号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1965	RC	2		1,062	a	0.36	官庁基準
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	14号館	東京都世田谷区	Ⅱ	1978	RC	2		883	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	16号館	東京都世田谷区	Ⅰ	1968	RC	1		409	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	19号館	東京都世田谷区	Ⅰ	1960	RC	2		282	d		
関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所	26号館	東京都世田谷区	Ⅰ	2002	RC	1		270	d		
関東地方整備局	国立保健医療科学院	宿泊棟	埼玉県和光市	Ⅱ	2001	RC	7		5,113	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	1号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1990	RC	3		3,280	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	2号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1988	RC	2		1,655	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	3号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	2005	RC	3		1,675	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	4号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	2001	RC	2	1	1,372	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	5号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1994	RC	3		1,115	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	8号棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1981	RC	2		1,271	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	設備棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1987	RC	2		922	d		
関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎	管理棟	東京都武蔵村山市	Ⅰ	1991	RC	2		846	d		
関東地方整備局	横浜検疫所	検査センター	神奈川県横浜市金沢区	Ⅲ	1994	RC	3		1,922	d		
関東地方整備局	小笠原総合庁舎	庁舎	東京都小笠原村	Ⅲ	1991	RC	3		1,382	d		
関東地方整備局	農林水産政策研究所	庁舎	東京都北区	Ⅲ	1960	RC	4	1	2,861	b	0.53	官庁基準 移転予定
関東地方整備局	農林水産政策研究所	庁舎	東京都北区	Ⅲ	1988	RC	3		1,302	d		
関東地方整備局	千葉統計・情報センター	庁舎	千葉県千葉市稲毛区	Ⅲ	1974	RC	3		1,396	d		
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所横須賀庁舎	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅲ	2003	RC	3		4,844	d		
関東地方整備局	東京第二當舖事務所	庁舎	東京都墨田区	Ⅱ	1974	SRC	14		544	d		
関東地方整備局	長野當舖事務所	庁舎	長野県長野市	Ⅱ	1977	S	2		390	c	1.00	
関東地方整備局	鹿野山測地観測所	庁舎	千葉県君津市	Ⅱ	1995	RC	3		1,043	d		
関東地方整備局	気象庁大手町	3号庁舎	東京都千代田区	Ⅰ	1972	S	2		1,497	b	0.85	官庁基準 建替検討中
関東地方整備局	父島気象観測所	庁舎	東京都小笠原村	Ⅰ	1984	S	2		918	c	1.00	
関東地方整備局	南鳥島気象観測所	電源室	東京都小笠原村	Ⅰ	1969	S	1		315	b	0.97	官庁基準
関東地方整備局	南鳥島気象観測所	発電機室棟	東京都小笠原村	Ⅰ	1999	RC	1		622	d		
関東地方整備局	南鳥島気象観測所	観測棟	東京都小笠原村	Ⅰ	2003	RC	2		1,121	d		
関東地方整備局	精密地震観測室	庁舎	長野県長野市	Ⅱ	1945	RC	1		426	d		
関東地方整備局	精密地震観測室	庁舎	長野県長野市	Ⅱ	1945	RC	1		749	d		
関東地方整備局	精密地震観測室	庁舎	長野県長野市	Ⅱ	1945	RC	1		554	d		
関東地方整備局	地磁気観測所	庁舎	茨城県石岡市	Ⅱ	1925	RC	1		216	d		
関東地方整備局	気象衛星センター	軌道衛星受信塔	東京都清瀬市	Ⅰ	1973	RC	7		209	b	0.83	官庁基準
関東地方整備局	気象衛星センター	第二庁舎	東京都清瀬市	Ⅰ	1995	RC	2		4,285	d		
関東地方整備局	気象衛星通信所	庁舎	埼玉県比企郡鳩山町	Ⅱ	1976	RC	2		1,811	d		
関東地方整備局	水戸地方気象台	庁舎	茨城県水戸市	Ⅱ	1935	RC	1		296	d		
関東地方整備局	前橋地方気象台	庁舎	群馬県前橋市	Ⅱ	1932	RC	2		448	d		

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
関東地方整備局	熊谷地方气象台	庁舎	埼玉県熊谷市	Ⅱ	1965	RC	2		581	b	0.88	官庁基準	
関東地方整備局	横浜地方气象台	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅱ	1927	RC	3	1	721	b	0.80	官庁基準	改修中
関東地方整備局	三宅島測候所	庁舎	東京都三宅村	Ⅱ	1961	RC	1		244	d			
関東地方整備局	軽井沢測候所	庁舎	長野県北佐久郡軽井沢町	Ⅱ	1980	RC	2		534	d			
関東地方整備局	勝浦海上保安署	庁舎	千葉県勝浦市	Ⅱ	1992	RC	3		646	d			
関東地方整備局	海上保安庁試験研究センター	庁舎	東京都立川市	Ⅲ	1990	RC	2	1	2,389	d			
関東地方整備局	水戸地方合同庁舎	庁舎	茨城県水戸市	Ⅲ	1974	RC	4		2,580	b	0.53	官庁基準	
関東地方整備局	前橋地方合同庁舎	庁舎	群馬県前橋市	Ⅱ	1970	RC	5	1	4,509	a	0.35	官庁基準	
関東地方整備局	高崎地方合同庁舎	庁舎	群馬県高崎市	Ⅲ	1989	RC	4	1	10,345	d			
関東地方整備局	伊勢崎地方合同庁舎	庁舎	群馬県伊勢崎市	Ⅲ	1994	RC	4	1	2,501	d			
関東地方整備局	桐生地方合同庁舎	庁舎	群馬県桐生市	Ⅲ	1995	RC	6		4,255	d			
関東地方整備局	太田地方合同庁舎	庁舎	群馬県太田市	Ⅲ	1998	RC	4		2,716	d			
関東地方整備局	浦和地方合同庁舎	庁舎	埼玉県さいたま市浦和区	Ⅲ	1969	RC	3		1,834	d			
関東地方整備局	川越地方合同庁舎	庁舎	埼玉県川越市	Ⅲ	1992	RC	4	1	4,306	d			
関東地方整備局	所沢地方合同庁舎	庁舎	埼玉県所沢市	Ⅲ	1992	RC	4		2,174	d			
関東地方整備局	飯能合同庁舎	庁舎	埼玉県飯能市	Ⅲ	1990	RC	3		1,876	d			
関東地方整備局	千葉地方合同庁舎	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅲ	1987	SRC	7	1	7,541	d			
関東地方整備局	成田空港地方合同庁舎	庁舎	千葉県成田市	Ⅲ	1971	RC	3		5,063	d			
関東地方整備局	成田空港地方合同庁舎	庁舎	千葉県成田市	Ⅲ	1997	SRC	7		4,158	d			
関東地方整備局	成田空港地方合同庁舎	庁舎	千葉県成田市	Ⅲ	2005	SRC	7	1	6,844	d			
関東地方整備局	茂原地方合同庁舎	庁舎	千葉県茂原市	Ⅲ	1999	RC	4		2,875	d			
関東地方整備局	木更津地方合同庁舎	庁舎	千葉県木更津市	Ⅲ	1983	S	3		2,134	d			
関東地方整備局	足立地方合同庁舎	庁舎	東京都足立区	Ⅲ	1993	RC	5	1	6,377	d			
関東地方整備局	豊島地方合同庁舎	庁舎	東京都豊島区	Ⅲ	1982	S	4		2,988	d			
関東地方整備局	湯島地方合同庁舎	本館	東京都文京区	Ⅱ	1970	RC	5		5,798	c	1.00	官庁基準	
関東地方整備局	飯田橋地方合同庁舎	庁舎	東京都文京区	Ⅲ	1996	RC	9	2	6,855	d			
関東地方整備局	台東地方合同庁舎	庁舎	東京都台東区	Ⅲ	1999	SRC	8	1	7,444	d			
関東地方整備局	渋谷地方合同庁舎	庁舎	東京都渋谷区	Ⅲ	1991	SRC	7	2	10,985	d			
関東地方整備局	渋谷第2地方合同庁舎	庁舎	東京都渋谷区	Ⅲ	1994	RC	7	2	5,111	d			
関東地方整備局	立川地方合同庁舎	庁舎	東京都立川市	Ⅱ	1969	RC	3		2,332	b	0.61	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	町田地方合同庁舎	庁舎	東京都町田市	Ⅲ	1995	RC	5	1	4,363	d			
関東地方整備局	横浜港北地方合同庁舎	庁舎	神奈川県横浜市港北区	Ⅲ	1988	RC	4	1	3,318	d			
関東地方整備局	川崎西地方合同庁舎	庁舎	神奈川県川崎市麻生区	Ⅲ	1997	SRC	8	1	9,751	d			
関東地方整備局	相模原地方合同庁舎	庁舎	神奈川県相模原市	Ⅲ	1994	RC	5		6,088	d			
関東地方整備局	横須賀地方合同庁舎	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅱ	1972	RC	4		2,478	b	0.68	官庁基準	
関東地方整備局	平塚地方合同庁舎	庁舎	神奈川県平塚市	Ⅲ	1991	RC	3	1	2,100	d			
関東地方整備局	甲府地方合同庁舎	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1978	RC	4	1	3,316	b	0.91	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	大月地方合同庁舎	庁舎	山梨県大月市	Ⅲ	1993	RC	4		3,409	d			
関東地方整備局	飯田地方合同庁舎	庁舎	長野県飯田市	Ⅲ	1976	RC	5		2,557	d			
関東地方整備局	長野第2地方合同庁舎	庁舎	長野県長野市	Ⅱ	1990	SRC	5	1	9,804	d			
関東地方整備局	岡谷地方合同庁舎	庁舎	長野県岡谷市	Ⅲ	1990	RC	4		1,619	d			
関東地方整備局	大町地方合同庁舎	庁舎	長野県大町市	Ⅲ	1995	RC	4		1,835	d			
関東地方整備局	船橋港湾合同庁舎	庁舎	千葉県船橋市	Ⅲ	1997	RC	4		2,366	d			
関東地方整備局	木更津港湾合同庁舎	庁舎	千葉県木更津市	Ⅱ	1986	RC	2		967	d			
関東地方整備局	横浜第1港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1967	RC	4	1	8,729	d			
関東地方整備局	横浜第2港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1973	SRC	8	1	6,344	b	0.50	官庁基準	
関東地方整備局	川崎港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県川崎市川崎区	Ⅱ	1968	RC	2		979	b	0.91	官庁基準	
関東地方整備局	横須賀港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅱ	1967	RC	3		988	d			
関東地方整備局	横須賀港湾合同庁舎	庁舎	神奈川県横須賀市	Ⅱ	1973	S	2		566	b	0.68	官庁基準	
関東地方整備局	水戸法務総合庁舎	庁舎	茨城県水戸市	Ⅲ	1970	RC	5		6,601	a	0.36	官庁基準	

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積		
関東地方整備局	日立法務総合庁舎	庁舎	茨城県日立市	Ⅲ	1979	RC	3		1,260	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	庁舎	茨城県牛久市	Ⅲ	1993	RC	3		2,520	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	庁舎	茨城県牛久市	Ⅲ	1993	RC	3		1,576	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	宿泊棟	茨城県牛久市	Ⅲ	1993	RC	3		1,766	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	宿泊棟	茨城県牛久市	Ⅲ	1993	RC	3		2,885	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	宿泊棟	茨城県牛久市	Ⅲ	1993	RC	3		2,987	d		
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	宿泊棟	茨城県牛久市	Ⅲ	2003	RC	3		4,094	d		
関東地方整備局	宇都宮法務総合庁舎	庁舎	栃木県宇都宮市	Ⅲ	1972	RC	5	1	7,275	a	0.29	官庁基準
関東地方整備局	前橋法務総合庁舎	庁舎	群馬県前橋市	Ⅲ	2001	SRC	6	1	9,670	d		
関東地方整備局	さいたま法務総合庁舎	庁舎	埼玉県さいたま市浦和区	Ⅲ	1972	RC	5		11,585	a	0.30	官庁基準
関東地方整備局	熊谷法務総合庁舎	庁舎	埼玉県熊谷市	Ⅲ	1977	RC	3		1,853	d		
関東地方整備局	松戸法務総合庁舎	庁舎	千葉県松戸市	Ⅲ	1974	RC	3		3,607	b	0.90	官庁基準
関東地方整備局	木更津法務総合庁舎	庁舎	千葉県木更津市	Ⅲ	1995	RC	4		3,037	d		建替検討中
関東地方整備局	台東法務総合庁舎	庁舎	東京都台東区	Ⅲ	1986	SRC	7	1	2,322	d		
関東地方整備局	八王子法務総合庁舎	庁舎	東京都八王子市	Ⅲ	1985	SRC	7	1	8,309	d		
関東地方整備局	横浜法務総合庁舎	庁舎(本館)	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1983	SRC	9	2	9,396	d		
関東地方整備局	横浜法務総合庁舎	庁舎(別館)	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1968	SRC	8	1	4,315	a	0.33	官庁基準
関東地方整備局	川崎法務総合庁舎	庁舎	神奈川県川崎市川崎区	Ⅲ	1980	RC	6		3,803	b	0.95	官庁基準
関東地方整備局	厚本法務総合庁舎	庁舎	神奈川県厚木市	Ⅲ	1993	RC	4		2,302	d		
関東地方整備局	小田原法務総合庁舎	庁舎	神奈川県小田原市	Ⅲ	1969	SRC	3		1,889	d		
関東地方整備局	甲府法務総合庁舎	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1963	RC	4	1	2,941	a	0.35	官庁基準
関東地方整備局	甲府法務総合庁舎	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1979	RC	5		1,758	b	0.93	官庁基準
関東地方整備局	都留法務総合庁舎	庁舎	山梨県都留市	Ⅲ	1991	RC	3		1,396	d		建替検討中
関東地方整備局	長野法務総合庁舎	庁舎	長野県長野市	Ⅲ	1965	RC	6		5,646	d		
関東地方整備局	松本法務総合庁舎	庁舎	長野県松本市	Ⅲ	1977	RC	3		4,114	d		
関東地方整備局	労働委員会会館	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1967	SRC	8	1	9,674	d		
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	本館	茨城県つくば市	Ⅲ	1974	RC	3		10,150	b	0.98	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	研究情報計算センター	茨城県つくば市	Ⅲ	1978	RC	3		8,768	b	0.50	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	中央データセンター	茨城県つくば市	Ⅲ	2002	RC	3		1,902	d		改修予定
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	国内研修生宿泊棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1974	RC	5		3,641	b	0.56	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	国内研修生宿泊棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1974	RC	5		3,672	b	0.56	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	海外研修生宿泊棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1979	RC	5		2,226	a	0.44	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	海外研修生宿泊棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1996	RC	5		1,075	d		改修予定
関東地方整備局筑波分室	農林水産技術会議事務局筑波事務所	交流研究員宿泊棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1994	RC	5		2,229	d		
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(旭)	材料構造道路共同実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1977	RC	4	1	6,957	d		
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(旭)	材料構造道路共同実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1976	S	2	1	2,090	d		
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(旭)	研究本館	茨城県つくば市	Ⅲ	1978	SRC	9	1	15,921	d		
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(旭)	研究廃水処理施設プラント棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1979	RC	3		4,246	d		
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(旭)	インテリジェント実験棟	茨城県つくば市	I	1997	RC	2		1,083	c	1.02	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	国土技術政策総合研究所(立原)	管理研究本館	茨城県つくば市	Ⅲ	1978	SRC	7	1	13,467	d		
関東地方整備局筑波分室	国土地理院	研究合同庁舎(共用棟)	茨城県つくば市	Ⅲ	1976	RC	3		3,026	b	0.54	官庁基準
関東地方整備局筑波分室	国土地理院	宇宙測地館	茨城県つくば市	I	1997	RC	4		3,987	d		
関東地方整備局筑波分室	国土地理院	特殊廃水処理施設棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1979	RC	2	1	2,112	d		
関東地方整備局筑波分室	気象研究所	放射能観測実験棟	茨城県つくば市	I	1981	RC	1		277	d		
北陸地方整備局	新潟県警察学校	厚生棟	新潟県新潟市	Ⅱ	1973	RC	1		775	b	0.87	官庁基準
北陸地方整備局	新潟県警察学校	生徒寮	新潟県新潟市	Ⅱ	1973	RC	3		2,314	b	0.63	官庁基準
北陸地方整備局	新潟県警察学校	男子生徒寮	新潟県新潟市	Ⅱ	1999	S	3		725	d		
北陸地方整備局	新潟県警察学校	女子生徒寮	新潟県新潟市	Ⅱ	1997	S	3		631	d		
北陸地方整備局	石川県警察学校	厚生棟	石川県金沢市	Ⅱ	1964	RC	1		351	b	0.65	官庁基準
北陸地方整備局	石川県警察学校	生徒寮(男子)	石川県金沢市	Ⅱ	1964	RC	3		786	d		建替中

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
北陸地方整備局	石川県警察学校	生徒寮(女子)	石川県金沢市	II	1976	RC	3		204	d		
北陸地方整備局	石川県警察学校	生徒寮(兼本館)	石川県金沢市	II	1992	RC	4		2,238	d		
北陸地方整備局	石川県警察学校	体育館	石川県金沢市	II	2001	SRC	2		1,106	d		
北陸地方整備局	富山県警察機動隊	庁舎	富山県富山市	II	2001	RC	2		1,532	d		
北陸地方整備局	富山県警察機動隊	待機所	富山県富山市	II	2001	RC	3		686	d		
北陸地方整備局	長岡税務署	庁舎	新潟県長岡市	III	1963	RC	3		1,339	b	0.54	官庁基準 建替検討中
北陸地方整備局	小千谷税務署	庁舎	新潟県小千谷市	III	1965	RC	3		1,016	d		
北陸地方整備局	高岡税務署	庁舎	富山県高岡市	III	1994	RC	3	1	2,658	d		
北陸地方整備局	新潟地方気象台	庁舎	新潟県新潟市中央区	II	1965	RC	2		1,430	a	0.42	官庁基準 建替検討中
北陸地方整備局	新潟航空基地	庁舎	新潟県新潟市東区	II	1980	RC	2		350	d		
北陸地方整備局	新潟航空基地	格納庫	新潟県新潟市東区	II	1980	S	1		1,190	b	0.64	官庁基準
北陸地方整備局	新潟航空基地	格納庫	新潟県新潟市東区	II	2001	S	1		569	d		
北陸地方整備局	佐渡海上保安署	庁舎	新潟県佐渡市	II	1962	RC	2		266	c	1.00	官庁基準
北陸地方整備局	新潟地方合同庁舎	庁舎	新潟県新潟市中央区	III	1976	RC	4		3,199	b	0.61	官庁基準
北陸地方整備局	柏崎地方合同庁舎	庁舎	新潟県柏崎市	III	1989	RC	4		3,318	d		
北陸地方整備局	上越地方合同庁舎	庁舎	新潟県上越市	III	1991	RC	4		2,350	d		
北陸地方整備局	新発田地方合同庁舎	庁舎	新潟県新発田市	III	1993	RC	4		2,202	d		
北陸地方整備局	十日町合同庁舎	庁舎	新潟県十日町市	III	1997	RC	4		3,663	d		
北陸地方整備局	富山丸の内合同庁舎	庁舎	富山県富山市	II	1986	RC	5	1	5,042	c	1.08	官庁基準
北陸地方整備局	魚津合同庁舎	庁舎	富山県魚津市	III	1999	RC	5		4,298	d		
北陸地方整備局	穴水地方合同庁舎	庁舎	石川県鳳珠郡穴水町	III	1980	RC	3		1,509	b	0.85	官庁基準
北陸地方整備局	加賀地方合同庁舎	庁舎	石川県加賀市	III	1983	RC	4		1,908	d		
北陸地方整備局	七尾地方合同庁舎	庁舎	石川県七尾市	III	1987	RC	4		1,691	d		
北陸地方整備局	小松日の出合同庁舎	庁舎	石川県小松市	III	2002	RC	7	1	8,095	d		
北陸地方整備局	七尾西湊合同庁舎	庁舎	石川県七尾市	III	2005	RC	4		4,377	d		
北陸地方整備局	富山港湾合同庁舎	庁舎	富山県富山市	II	1969	RC	3		845	d		
北陸地方整備局	金沢港湾合同庁舎	庁舎(分館)	石川県金沢市	II	1994	S	2		387	d		
北陸地方整備局	新潟法務総合庁舎	庁舎	新潟県新潟市中央区	III	1973	RC	4		7,705	b	0.60	官庁基準
北陸地方整備局	長岡法務総合庁舎	庁舎	新潟県長岡市	III	1976	RC	4		2,512	a	0.35	官庁基準
北陸地方整備局	糸魚川法務総合庁舎	庁舎	新潟県糸魚川市	III	1984	RC	3		1,392	d		
北陸地方整備局	高田法務総合庁舎	庁舎	新潟県上越市	III	1995	RC	3		1,422	d		
北陸地方整備局	高岡法務総合庁舎	庁舎(A)	富山県高岡市	III	1972	RC	3		1,819	d		
北陸地方整備局	富山法務総合庁舎	庁舎	富山県富山市	III	1973	RC	4	1	5,202	d		
北陸地方整備局	金沢法務総合庁舎	庁舎	石川県金沢市	III	1982	RC	6	1	4,546	d		
北陸地方整備局	小松法務総合庁舎	庁舎	石川県小松市	III	1973	RC	3		1,629	b	0.56	官庁基準
北陸地方整備局	新潟財務総合庁舎	庁舎	新潟県新潟市中央区	II	1964	RC	4		3,453	a	0.32	官庁基準
中部地方整備局	皇宮警察本部 須崎護衛警備隊	庁舎	静岡県下田市	II	1971	RC	2		836	d		
中部地方整備局	中部管区警察学校	講堂	愛知県小牧市	II	1973	RC	1		687	d		
中部地方整備局	中部管区警察学校	生徒寮(南)	愛知県小牧市	II	1972	RC	3		2,734	d		
中部地方整備局	中部管区警察学校	生徒寮(北)	愛知県小牧市	II	1973	RC	3		2,734	d		
中部地方整備局	中部管区警察学校	道場	愛知県小牧市	II	1974	S	1		1,498	b	0.89	官庁基準
中部地方整備局	中部管区警察学校	厚生棟	愛知県小牧市	II	1972	RC	1		1,392	d		
中部地方整備局	中部管区警察学校	体育館	愛知県小牧市	II	1973	S	1		737	d		
中部地方整備局	岐阜県警察学校	厚生棟	岐阜県関市	II	1997	RC	2		1,887	d		
中部地方整備局	岐阜県警察学校	生徒寮(男子)	岐阜県関市	II	1997	RC	5		3,848	d		
中部地方整備局	岐阜県警察学校	生徒寮(女子)	岐阜県関市	II	1997	RC	4		798	d		
中部地方整備局	静岡県警察学校	道場	静岡県藤枝市	II	1974	S	1		924	c	1.17	官庁基準
中部地方整備局	静岡県警察学校	体育館(体育館付属棟)	静岡県藤枝市	II	1988	S	2		1,271	d		
中部地方整備局	静岡県警察学校	生徒寮(A棟)	静岡県藤枝市	II	1997	S	5		2,442	d		
中部地方整備局	静岡県警察学校	生徒寮(B棟)	静岡県藤枝市	II	1997	S	5		1,196	d		

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
中部地方整備局	静岡県警察学校	生徒寮(女子)	静岡県藤枝市	II	1994	S	3		807	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	生徒寮(北)	愛知県春日井市	II	1967	RC	3		2,595	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	生徒寮(中)	愛知県春日井市	II	1968	RC	3		2,595	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	生徒寮(A)	愛知県春日井市	II	1998	S	4		2,097	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	生徒寮(B)	愛知県春日井市	II	1998	S	3		1,577	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	生徒寮(C)	愛知県春日井市	II	2000	S	4		2,097	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	食堂	愛知県春日井市	II	1967	RC	1		1,311	b	0.69	官庁基準
中部地方整備局	愛知県警察学校	道場	愛知県春日井市	II	1967	RC	2		1,120	b	0.82	官庁基準
中部地方整備局	愛知県警察学校	講堂	愛知県春日井市	II	1968	RC	2		707	a	0.46	官庁基準
中部地方整備局	愛知県警察学校	体育館	愛知県春日井市	II	1993	RC(S)	2		1,737	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	潜水訓練棟管理棟	愛知県春日井市	II	1995	RC	1		300	d		
中部地方整備局	愛知県警察学校	浴場・集会場	愛知県春日井市	II	2000	S	1		436	d		
中部地方整備局	三重県警察学校	庁舎(新館)	三重県津市	II	1981	RC	3		391	b	0.90	官庁基準
中部地方整備局	三重県警察学校	生徒寮	三重県津市	II	1969	RC	3		1,553	d		
中部地方整備局	三重県警察学校	合宿所	三重県津市	II	1981	RC	3		615	d		
中部地方整備局	三重県警察学校	食堂	三重県津市	II	1969	RC	1		597	a	0.39	官庁基準
中部地方整備局	三重県警察学校	体育館	三重県津市	II	1993	S	2		1,044	d		
中部地方整備局	静岡県警察機動隊	道場	静岡県静岡市駿河区	II	2000	RC(S)	1		908	d		
中部地方整備局	三重県警察機動隊	庁舎	三重県津市	II	1970	RC	2		1,101	d		
中部地方整備局	津財務事務所	庁舎	三重県津市	II	1968	RC	2		872	d		
中部地方整備局	名古屋税関清水コンテナ貨物検査センター	検査棟	静岡県静岡市清水区	III	2004	RC	3		2,041	d		
中部地方整備局	名古屋税関西部出張所	庁舎	愛知県海部郡飛島村	III	1979	RC	3		1,695	a	0.46	官庁基準
中部地方整備局	名古屋税関泉分庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	III	1992	S	8		1,730	d		
中部地方整備局	名古屋税関コンテナ貨物検査センター	検査棟	愛知県海部郡飛島村	III	2003	RC	3		1,887	d		
中部地方整備局	名古屋国税局名古屋分室	庁舎	愛知県名古屋市中区	III	1975	RC	3		1,269	b	0.92	官庁基準
中部地方整備局	岐阜南税務署	庁舎	岐阜県岐阜市	III	1970	RC	3		1,488	a	0.49	官庁基準
中部地方整備局	清水税務署	庁舎	静岡県静岡市清水区	III	1963	RC	3		1,311	b	0.59	官庁基準
中部地方整備局	沼津税務署	庁舎	静岡県沼津市	III	1973	RC	3		2,207	b	0.56	官庁基準
中部地方整備局	熱海税務署	庁舎	静岡県熱海市	III	1998	RC	5		2,544	d		
中部地方整備局	富士税務署	庁舎	静岡県富士市	III	1995	RC	4	1	3,435	d		
中部地方整備局	磐田税務署	庁舎	静岡県磐田市	III	1966	RC	3		1,001	b	0.56	官庁基準
中部地方整備局	浜松東税務署	庁舎	静岡県浜松市	III	1994	RC	4	1	2,385	d		
中部地方整備局	熱田税務署	庁舎	愛知県名古屋市中区	III	2002	RC	6	1	5,156	d		
中部地方整備局	中川税務署	庁舎(増築)	愛知県名古屋市中川区	III	1987	RC	3	1	1,125	d		
中部地方整備局	小牧税務署	庁舎(増築)	愛知県小牧市	III	1991	RC	4	1	1,992	d		
中部地方整備局	桑名税務署	庁舎	三重県桑名市	III	1993	RC	3		1,803	d		
中部地方整備局	名古屋検疫所	庁舎	愛知県名古屋市中区	III	1981	RC	4		1,948	d		
中部地方整備局	静岡営繕事務所	庁舎	静岡県静岡市葵区	II	1961	RC	1		338	d		
中部地方整備局	国土地理院東海機動観測基地	庁舎	静岡県掛川市	II	1996	RC	3		305	d		
中部地方整備局	静岡地方気象台	庁舎	静岡県静岡市駿河区	II	1968	RC	2		727	c	1.04	官庁基準
中部地方整備局	名古屋地方気象台	本庁舎	愛知県名古屋市中区	II	1922	RC	1		478	d		
中部地方整備局	鳥羽海上保安部浜島分室	庁舎	三重県志摩市	II	1994	RC	2		255	d		
中部地方整備局	伊勢航空基地	格納庫	三重県伊勢市	II	1968	S	1		465	b	0.90	官庁基準
中部地方整備局	伊勢湾海上交通センター	庁舎	愛知県田原市	II	2001	RC	4		1,394	d		
中部地方整備局	郡上八幡地方合同庁舎	庁舎	岐阜県郡上市	III	1986	RC	4		1,840	d		
中部地方整備局	中津川地方合同庁舎	庁舎(行政棟)	岐阜県中津川市	III	1995	RC	5	1	4,740	d		
中部地方整備局	恵那地方合同庁舎	庁舎	岐阜県恵那市	III	1996	RC	3		1,782	d		
中部地方整備局	下田地方合同庁舎	庁舎	静岡県下田市	III	1986	RC	3		1,309	d		
中部地方整備局	磐田地方合同庁舎	庁舎	静岡県磐田市	III	1986	RC	4		2,099	d		
中部地方整備局	沼津地方合同庁舎	庁舎	静岡県沼津市	II	1994	RC	6	1	7,008	c	1.10	官庁基準

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
中部地方整備局	清水地方合同庁舎	庁舎	静岡県静岡市清水区	Ⅲ	1994	SRC	6		5,535	d			
中部地方整備局	豊橋地方合同庁舎	庁舎	愛知県豊橋市	Ⅲ	1991	SRC	7	1	13,089	d			
中部地方整備局	豊田地方合同庁舎	庁舎	愛知県豊田市	Ⅲ	1997	RC	5	1	6,751	d			
中部地方整備局	半田地方合同庁舎	庁舎	愛知県半田市	Ⅲ	1975	RC	3		1,797	d			
中部地方整備局	岡崎地方合同庁舎	庁舎	愛知県岡崎市	Ⅲ	2001	SRC	7	1	11,683	d			
中部地方整備局	刈谷地方合同庁舎	庁舎	愛知県刈谷市	Ⅲ	2004	RC	6		6,912	d			
中部地方整備局	中部空港地方合同庁舎	庁舎	愛知県常滑市	Ⅲ	2004	S	4		6,954	d			
中部地方整備局	津地方合同庁舎	庁舎	三重県津市	Ⅲ	1970	RC	4		4,607	d			
中部地方整備局	伊賀上野地方合同庁舎	庁舎	三重県伊賀市	Ⅲ	1984	RC	3		1,115	d			
中部地方整備局	松阪地方合同庁舎	庁舎	三重県松阪市	Ⅲ	2000	RC	5	1	6,941	d			
中部地方整備局	田子の浦港湾合同庁舎	庁舎	静岡県富士市	Ⅱ	1974	RC	2		481	b	0.75	官庁基準	
中部地方整備局	御前崎港湾合同庁舎	庁舎	静岡県御前崎市	Ⅱ	1982	RC	3		818	c	1.07	官庁基準	
中部地方整備局	蒲郡港湾合同庁舎	庁舎	愛知県蒲郡市	Ⅱ	1969	RC	3		785	d			
中部地方整備局	四日市港湾合同庁舎	検査場	三重県四日市市	Ⅱ	1967	RC	1		420	d			
中部地方整備局	岐阜法務総合庁舎	庁舎(本館)	岐阜県岐阜市	Ⅲ	1991	SRC	7	1	6,672	d			
中部地方整備局	岐阜法務総合庁舎	庁舎(別館)	岐阜県岐阜市	Ⅲ	1974	RC	4		1,652	b	0.52	官庁基準	
中部地方整備局	大垣法務総合庁舎	庁舎	岐阜県大垣市	Ⅲ	1982	RC	3		2,129	d			
中部地方整備局	沼津法務総合庁舎	庁舎(新館)	静岡県沼津市	Ⅲ	1979	RC	3		1,350	d			
中部地方整備局	浜松法務総合庁舎	庁舎	静岡県浜松市	Ⅲ	1973	RC	4		2,976	b	0.80	官庁基準	移転予定
中部地方整備局	名古屋法務総合庁舎	庁舎(A棟)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1973	SRC	9	2	14,794	b	0.55	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	名古屋法務総合庁舎	庁舎(B棟)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1973	RC	4		5,976	b	0.73	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	名古屋法務総合庁舎	庁舎(D棟)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1998	RC	3		2,095	d			
中部地方整備局	一宮法務総合庁舎	庁舎	愛知県一宮市	Ⅲ	1980	RC	3		2,556	b	0.73	官庁基準	
中部地方整備局	津法務総合庁舎	庁舎	三重県津市	Ⅲ	1998	SRC	6	1	6,281	d			
中部地方整備局	四日市法務総合庁舎	庁舎	三重県四日市市	Ⅲ	1976	RC	3		2,361	d			
中部地方整備局	名古屋国税総合庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1967	SRC	8	2	17,485	b	0.54	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋第2国税総合庁舎	庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1977	SRC	8	1	8,168	a	0.47	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋農林総合庁舎2号館	庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1977	RC	4	1	3,700	d			
近畿地方整備局	皇宮警察本部京都護衛署	本署	京都府京都市上京区	Ⅱ	1975	RC	1		594	d			
近畿地方整備局	皇宮警察本部京都護衛署	道場	京都府京都市上京区	Ⅱ	1976	RC	1		458	d			
近畿地方整備局	皇宮警察本部京都護衛署	分庁舎	京都府京都市上京区	Ⅱ	1991	RC	1		272	d			
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	厚生館	大阪府堺市北区	Ⅱ	1971	RC	2		706	b	0.95	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(1)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	3		1,966	b	0.57	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(2)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	3		1,966	b	0.57	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(3)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	3		1,567	b	0.59	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(4)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	3		1,567	b	0.59	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(5)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1969	RC	3		1,866	b	0.88	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(6)	大阪府堺市北区	Ⅱ	1968	RC	3		1,866	b	0.88	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	生徒寮(新1・2寮)	大阪府堺市北区	Ⅱ	2001	RC	3		6,100	d			
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	講堂	大阪府堺市北区	Ⅱ	1971	S	2		865	d			
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	旧体育館	大阪府堺市北区	Ⅱ	1971	S	1		932	a	0.48	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	柔剣道場	大阪府堺市北区	Ⅱ	2001	SRC	1		2,523	d			
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	別館	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	2		1,073	b	0.89	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	食堂棟	大阪府堺市北区	Ⅱ	1959	RC	1		1,489	c	1.05	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	体育館	大阪府堺市北区	Ⅱ	2003	SRC	1		1,270	d			
近畿地方整備局	福井県警察学校	生徒寮	福井県福井市	Ⅱ	1996	S	4		1,666	d			
近畿地方整備局	福井県警察学校	体育館	福井県福井市	Ⅱ	2000	RC	2		1,645	d			
近畿地方整備局	福井県警察学校	本館・教室棟	福井県福井市	Ⅱ	1985	RC	2		1,345	d			
近畿地方整備局	福井県警察学校	生徒寮	福井県福井市	Ⅱ	2005	RC	4		1,613	d			
近畿地方整備局	滋賀県警察学校	別館	滋賀県大津市	Ⅱ	1978	RC	3		990	b	0.52	官庁基準	

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
近畿地方整備局	滋賀県警察学校	道場	滋賀県大津市	Ⅱ	1966	RC	2		496	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	生徒寮(西)	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1995	S	3		1,976	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	生徒寮(南)	京都府京都市伏見区	Ⅱ	2003	RC	3		1,966	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	生徒寮(北)	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1976	RC	3		2,556	b	0.76	官庁基準	
近畿地方整備局	京都府警察学校	厚生棟	京都府京都市伏見区	Ⅱ	2000	RC	2		1,183	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	別館	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1976	RC	2		988	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	道場	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1976	RC	1		672	c	1.12	官庁基準	取り壊し予定
近畿地方整備局	大阪府警察学校	生徒寮	大阪府交野市	Ⅱ	1997	S	3		3,950	d			
近畿地方整備局	大阪府警察学校	第2別館	大阪府交野市	Ⅱ	1970	S	2		1,975	a	0.36	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校	食堂	大阪府交野市	Ⅱ	1974	RC	2		420	b	0.77	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校	生徒寮(西)	大阪府交野市	Ⅱ	1996	S	3		3,386	d			
近畿地方整備局	大阪府警察学校	生徒寮(南)	大阪府交野市	Ⅱ	1965	RC	4		4,382	a	0.26	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校	生徒寮(北)	大阪府交野市	Ⅱ	1974	RC	4		1,046	a	0.45	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪府警察学校	講堂	大阪府交野市	Ⅱ	1967	RC	2		1,299	d			
近畿地方整備局	大阪府警察学校	道場	大阪府交野市	Ⅱ	1975	RC	2		463	d			
近畿地方整備局	大阪府警察学校	体育館	大阪府交野市	Ⅱ	1967	RC	1		995	d			
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	体育館	兵庫県芦屋市	Ⅱ	2000	RC	2		949	d			
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	生徒寮(青雲南寮)	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1999	S	3		2,656	d			
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	生徒寮(青雲北寮)	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1999	S	3		2,122	d			
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	講堂	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1975	RC	3		1,050	a	0.34	官庁基準	
近畿地方整備局	奈良県警察学校	体育館	奈良県奈良市	Ⅱ	1999	RC	2		1,655	d			
近畿地方整備局	奈良県警察学校	生徒寮	奈良県奈良市	Ⅱ	2001	RC	4		2,742	d			
近畿地方整備局	奈良県警察学校	道場	奈良県奈良市	Ⅱ	1976	S	1		228	d			
近畿地方整備局	和歌山県警察学校	生徒寮(東寮)	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1980	RC	3		1,042	b	0.68	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	和歌山県警察学校	教室棟	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1980	RC	2		559	c	1.02	官庁基準	
近畿地方整備局	和歌山県警察学校	食堂	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1967	RC	1		416	b	0.53	官庁基準	
近畿地方整備局	京都府警察機動隊	待機所(東)	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1969	RC	3		1,092	d			
近畿地方整備局	京都府警察機動隊	待機所(西)	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1966	RC	3		1,033	b	0.70	官庁基準	
近畿地方整備局	兵庫県警察機動隊	待機所	兵庫県神戸市須磨区	Ⅱ	1993	RC	6		2,787	d			
近畿地方整備局	和歌山県警察機動隊	機動隊庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1970	RC	3		974	b	0.63	官庁基準	
近畿地方整備局	兵庫県警察直轄警察犬訓練所	庁舎	兵庫県神戸市須磨区	Ⅱ	2003	RC	2		700	d			
近畿地方整備局	和歌山地方検察庁	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅲ	1962	RC	3		2,303	b	0.72	官庁基準	
近畿地方整備局	国立京都国際会館	展示・宿泊棟	京都府京都市左京区	Ⅱ	1985	RC	3		8,608	d			
近畿地方整備局	京都財務事務所	庁舎	京都府京都市上京区	Ⅱ	1980	RC	2		1,379	b	0.82	官庁基準	移転予定
近畿地方整備局	京都財務事務所舞鶴出張所	庁舎	京都府舞鶴市	Ⅱ	1981	RC	2		577	d			
近畿地方整備局	和歌山財務事務所	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1963	RC	2		714	b	0.63	官庁基準	
近畿地方整備局	大津財務事務所	庁舎	滋賀県大津市	Ⅱ	1966	RC	2		935	b	0.80	官庁基準	建替検討中
近畿地方整備局	福井財務事務所	庁舎	福井県福井市	Ⅱ	1981	RC	2		912	d			
近畿地方整備局	神戸税関摩耶埠頭出張所	庁舎	兵庫県神戸市灘区	Ⅲ	1996	RC	4		4,003	d			
近畿地方整備局	神戸税関東灘出張所	庁舎	兵庫県神戸市東灘区	Ⅲ	1996	RC	3		1,380	d			
近畿地方整備局	神戸税関ポートアイランド出張所	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1985	RC	4		6,139	d			
近畿地方整備局	神戸税関六甲アイランド出張所	庁舎	兵庫県神戸市東灘区	Ⅲ	1989	RC	5		8,971	d			
近畿地方整備局	神戸税関コンテナ検査センター	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	2002	RC	3		1,797	d			
近畿地方整備局	大阪税関南港出張所	庁舎(旧館)	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	1978	RC	3		2,097	d			
近畿地方整備局	大阪税関大阪航空貨物出張所	庁舎	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	1999	RC	4		3,738	d			
近畿地方整備局	大阪税関監視部庁舎	庁舎	大阪府大阪市港区	Ⅲ	1976	RC	5		4,757	a	0.28	官庁基準	
近畿地方整備局	大阪税関コンテナ貨物検査場	検査場	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	2001	SRC	3		1,797	d			
近畿地方整備局	近江八幡税務署	庁舎	滋賀県近江八幡市	Ⅲ	1996	RC	4		2,187	d			
近畿地方整備局	中京税務署	庁舎	京都府京都市中京区	Ⅲ	1958	RC	3	1	2,431	a	0.38	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	右京税務署	庁舎	京都府京都市右京区	Ⅲ	1970	RC	3		1,702	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
近畿地方整備局	東山税務署	庁舎	京都府京都市東山区	Ⅲ	1963	RC	3		1,586	a	0.39	官庁基準	
近畿地方整備局	左京税務署	庁舎	京都府京都市左京区	Ⅲ	1970	RC	3		1,544	b	0.62	官庁基準	
近畿地方整備局	西税務署	庁舎	大阪府大阪市西区	Ⅲ	1970	RC	5		2,456	b	0.60	官庁基準	
近畿地方整備局	浪速税務署	庁舎	大阪府大阪市浪速区	Ⅲ	2003	RC	6		2,914	d			
近畿地方整備局	天王寺税務署	庁舎	大阪府大阪市天王寺区	Ⅲ	1965	RC	3		1,328	b	0.56	官庁基準	
近畿地方整備局	北税務署	庁舎	大阪府大阪市北区	Ⅲ	1969	RC	5	1	3,927	a	0.31	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	大阪福島税務署	庁舎	大阪府大阪市福島区	Ⅲ	1968	RC	3		1,526	b	0.71	官庁基準	
近畿地方整備局	生野税務署	庁舎	大阪府大阪市生野区	Ⅲ	1964	RC	3		1,643	b	0.63	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	東成税務署	庁舎	大阪府大阪市東成区	Ⅲ	1965	RC	3		1,480	d			
近畿地方整備局	旭税務署	庁舎	大阪府大阪市旭区	Ⅲ	1997	SRC	5		2,904	d			
近畿地方整備局	城東税務署	庁舎	大阪府大阪市城東区	Ⅲ	1993	RC	4		2,528	d			
近畿地方整備局	阿倍野税務署	庁舎	大阪府大阪市阿倍野区	Ⅲ	1966	RC	3		1,482	a	0.29	官庁基準	
近畿地方整備局	東住吉税務署	庁舎	大阪府大阪市平野区	Ⅲ	1967	RC	4		2,249	d			
近畿地方整備局	西成税務署	庁舎	大阪府大阪市西成区	Ⅲ	1966	RC	3		1,526	a	0.26	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	住吉税務署	庁舎	大阪府大阪市住吉区	Ⅲ	1970	RC	3		1,710	d			
近畿地方整備局	大淀税務署	庁舎	大阪府大阪市北区	Ⅲ	1968	RC	4	1	2,163	b	0.56	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	東淀川税務署	庁舎	大阪府大阪市淀川区	Ⅲ	1967	RC	4	1	3,830	a	0.34	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	南税務署	庁舎	大阪府大阪市中央区	Ⅲ	1973	SRC	6	1	8,466	d			
近畿地方整備局	茨木税務署	庁舎	大阪府茨木市	Ⅲ	1968	RC	4		3,160	d			
近畿地方整備局	吹田税務署	庁舎	大阪府吹田市	Ⅲ	1953	RC	3	1	1,942	d			
近畿地方整備局	豊能税務署	庁舎	大阪府池田市	Ⅲ	1965	RC	4		3,328	a	0.47	官庁基準	
近畿地方整備局	堺税務署	庁舎	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1968	RC	4		2,846	b	0.60	官庁基準	
近畿地方整備局	岸和田税務署	庁舎(増築)	大阪府岸和田市	Ⅲ	1994	RC	3		1,422	d			
近畿地方整備局	泉佐野税務署	庁舎	大阪府泉佐野市	Ⅲ	1996	RC	3		2,466	d			
近畿地方整備局	富田林税務署	庁舎	大阪府富田林市	Ⅲ	1990	RC	3	1	1,385	d			
近畿地方整備局	富田林税務署	庁舎	大阪府富田林市	Ⅲ	1974	RC	3		1,509	d			
近畿地方整備局	東大阪税務署	庁舎	大阪府東大阪市	Ⅲ	1973	RC	4		3,837	a	0.37	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	八尾税務署	庁舎	大阪府八尾市	Ⅲ	1987	RC	3	1	3,481	d			
近畿地方整備局	枚方税務署	庁舎	大阪府枚方市	Ⅲ	1968	RC	3		2,020	b	0.60	官庁基準	
近畿地方整備局	門真税務署	庁舎	大阪府門真市	Ⅲ	1969	RC	4		2,435	b	0.63	官庁基準	
近畿地方整備局	兵庫税務署	庁舎	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	1970	RC	3	1	1,990	b	0.58	官庁基準	
近畿地方整備局	神戸税務署	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1985	RC	4	1	4,324	d			
近畿地方整備局	灘税務署	庁舎	兵庫県神戸市灘区	Ⅲ	1975	RC	3		1,474	b	0.68	官庁基準	
近畿地方整備局	長田税務署	庁舎	兵庫県神戸市長田区	Ⅲ	1969	RC	3		1,563	d			
近畿地方整備局	西宮税務署	庁舎	兵庫県西宮市	Ⅲ	1967	RC	3		2,524	b	0.61	官庁基準	
近畿地方整備局	芦屋税務署	庁舎	兵庫県芦屋市	Ⅲ	1969	RC	3	1	2,118	d			
近畿地方整備局	伊丹税務署	庁舎	兵庫県伊丹市	Ⅲ	1974	RC	4		1,893	d			
近畿地方整備局	尼崎税務署	庁舎	兵庫県尼崎市	Ⅲ	1967	RC	3		2,648	b	0.53	官庁基準	
近畿地方整備局	明石税務署	庁舎	兵庫県明石市	Ⅲ	1995	RC	5		3,564	d			
近畿地方整備局	姫路税務署	庁舎	兵庫県姫路市	Ⅲ	1971	RC	4		2,462	b	0.73	官庁基準	
近畿地方整備局	相生税務署	庁舎	兵庫県相生市	Ⅲ	2002	RC	3		1,453	d			
近畿地方整備局	葛城税務署	庁舎	奈良県大和高田市	Ⅲ	1988	RC	4		2,445	d			
近畿地方整備局	和歌山税務署	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅲ	1970	RC	3		1,982	d			
近畿地方整備局	粉河税務署	庁舎	和歌山県紀の川市	Ⅲ	1992	RC	3		1,302	d			
近畿地方整備局	近畿地方整備局営繕監督室	庁舎	大阪府大阪市北区	I	1962	RC	2		325	d			
近畿地方整備局	高安山気象レーダー観測所	庁舎	大阪府八尾市	II	1968	RC	5		334	d			
近畿地方整備局	彦根地方気象台	庁舎	滋賀県彦根市	II	1932	RC	2		462	b	0.59	官庁基準	
近畿地方整備局	京都地方気象台	庁舎	京都府京都市中京区	II	1967	RC	2		657	a	0.43	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	和歌山地方気象台	庁舎	和歌山県和歌山市	II	1969	RC	2		722	d			
近畿地方整備局	潮岬測候所	第1庁舎	和歌山県東牟婁郡串本町	II	1935	RC	1		296	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
近畿地方整備局	福井海上保安署	庁舎	福井県坂井市	Ⅱ	1998	RC	2		783	d		
近畿地方整備局	宮津海上保安署	庁舎	京都府宮津市	Ⅱ	1965	RC	2		231	b	0.98	官庁基準
近畿地方整備局	香住海上保安署	庁舎	兵庫県美方郡香美町	Ⅱ	1978	RC	3		650	b	0.84	官庁基準
近畿地方整備局	串本海上保安署	庁舎	和歌山県東牟婁郡串本町	Ⅱ	1974	RC	2		344	b	0.63	官庁基準
近畿地方整備局	和歌山海上保安部	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1983	RC	2		273	d		
近畿地方整備局	関西空港海上保安航空基地分庁舎	庁舎	大阪府泉佐野市	Ⅱ	1994	S	2		723	d		
近畿地方整備局	海上保安学校	第1実験実習棟	京都府舞鶴市	Ⅱ	1984	RC	4		2,678	c	1.03	官庁基準
近畿地方整備局	海上保安学校	講堂、訓練場	京都府舞鶴市	Ⅱ	1987	RC	2		2,477	d		
近畿地方整備局	海上保安学校	厚生棟	京都府舞鶴市	Ⅱ	1995	RC	3		3,618	d		
近畿地方整備局	海上保安学校	教舎	京都府舞鶴市	Ⅱ	1977	RC	4		3,689	c	1.05	官庁基準
近畿地方整備局	海上保安学校	学生寮	京都府舞鶴市	Ⅱ	1974	RC	5		3,646	a	0.46	官庁基準
近畿地方整備局	海上保安学校	研修センター	京都府舞鶴市	Ⅱ	1996	RC	2		1,151	c	1.06	官庁基準
近畿地方整備局	大阪浮標基地	庁舎	大阪府大阪市此花区	Ⅱ	1993	RC	2		326	d		
近畿地方整備局	大阪浮標基地	整備上屋	大阪府大阪市此花区	Ⅱ	1994	S	1		334	d		
近畿地方整備局	第五管区海上保安本部神戸船員詰所	武道場	兵庫県神戸市中央区	Ⅱ	1993	RC	3		970	d		
近畿地方整備局	第五管区海上保安本部下里水路観測所	庁舎	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	Ⅱ	1980	RC	2		419	d		
近畿地方整備局	小浜地方合同庁舎	庁舎	福井県小浜市	Ⅲ	1990	RC	4		2,448	d		
近畿地方整備局	福井地方合同庁舎	庁舎	福井県福井市	Ⅲ	1971	RC	4		1,876	a	0.34	官庁基準
近畿地方整備局	敦賀駅前合同庁舎	庁舎	福井県敦賀市	Ⅲ	2000	RC	4		2,884	d		
近畿地方整備局	彦根地方合同庁舎	庁舎	滋賀県彦根市	Ⅲ	1985	RC	3		2,474	d		
近畿地方整備局	京都地方合同庁舎	庁舎	京都府京都市中京区	Ⅲ	1973	RC	5	1	3,021	b	0.61	官庁基準
近畿地方整備局	福知山地方合同庁舎	庁舎	京都府福知山市	Ⅲ	1986	RC	4		1,509	d		
近畿地方整備局	宮津地方合同庁舎	庁舎	京都府宮津市	Ⅲ	1990	RC	3		2,068	d		
近畿地方整備局	大阪中之島合同庁舎	庁舎	大阪府大阪市福島区	Ⅲ	2001	S	25	3	63,563	d		
近畿地方整備局	大阪第2地方合同庁舎	分庁舎	大阪府大阪市中央区	I	1986	S	2		269	c	1.08	官庁基準
近畿地方整備局	関西空港地方合同庁舎	庁舎	大阪府泉南市	Ⅲ	1994	S	4		10,556	d		
近畿地方整備局	西脇地方合同庁舎	庁舎	兵庫県西脇市	Ⅲ	1994	RC	4		2,371	d		
近畿地方整備局	相生地方合同庁舎	庁舎	兵庫県相生市	Ⅲ	1995	RC	3		2,375	d		
近畿地方整備局	尼崎地方合同庁舎	庁舎	兵庫県尼崎市	Ⅲ	1981	S	3		3,044	b	0.69	官庁基準
近畿地方整備局	豊岡地方合同庁舎	庁舎	兵庫県豊岡市	Ⅲ	1985	RC	4		2,216	d		
近畿地方整備局	奈良第1地方合同庁舎	庁舎	奈良県奈良市	Ⅱ	1968	RC	5	1	3,936	a	0.39	官庁基準
近畿地方整備局	奈良第2地方合同庁舎	庁舎	奈良県奈良市	Ⅲ	1977	RC	3		4,953	d		改修検討中
近畿地方整備局	和歌山地方合同庁舎	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅲ	1976	RC	7	1	4,575	a	0.26	官庁基準
近畿地方整備局	下津港湾合同庁舎	庁舎	和歌山県海南市	Ⅱ	1962	RC	3		931	b	0.58	官庁基準
近畿地方整備局	橋本地方合同庁舎	庁舎	和歌山県橋本市	Ⅲ	1996	RC	3		1,764	d		
近畿地方整備局	岸和田港湾合同庁舎	庁舎	大阪府岸和田市	Ⅱ	1971	RC	2		880	d		
近畿地方整備局	東播磨港湾合同庁舎	庁舎	兵庫県加古川市	Ⅱ	1980	RC	2		1,065	d		
近畿地方整備局	大津法務総合庁舎	庁舎	滋賀県大津市	Ⅲ	1970	RC	5		5,876	a	0.28	官庁基準
近畿地方整備局	京都法務総合庁舎	庁舎	京都府京都市上京区	Ⅲ	1976	RC	5	1	8,879	a	0.20	官庁基準
近畿地方整備局	宇治法務総合庁舎	庁舎	京都府宇治市	Ⅲ	1981	RC	3		1,203	d		
近畿地方整備局	亀岡法務総合庁舎	庁舎	京都府亀岡市	Ⅲ	1993	RC	3		1,924	d		
近畿地方整備局	大阪池田法務総合庁舎	庁舎(増築)	大阪府池田市	Ⅲ	1998	RC	3		1,142	d		
近畿地方整備局	大阪第2法務総合庁舎	庁舎	大阪府大阪市中央区	Ⅲ	1977	RC	7	1	16,140	b	0.79	官庁基準
近畿地方整備局	堺法務総合庁舎	庁舎	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1970	RC	3		2,690	b	0.84	官庁基準
近畿地方整備局	茨木法務総合庁舎	宿泊棟	大阪府茨木市	Ⅲ	1996	RC	5		1,284	d		
近畿地方整備局	茨木法務総合庁舎	庁舎	大阪府茨木市	Ⅲ	1996	RC	3	1	10,730	d		
近畿地方整備局	茨木法務総合庁舎	宿泊棟	大阪府茨木市	Ⅲ	1996	RC	5		2,074	d		
近畿地方整備局	神戸法務総合庁舎	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1987	SRC	8	1	12,097	d		
近畿地方整備局	姫路法務総合庁舎	庁舎	兵庫県姫路市	Ⅲ	1982	RC	5		4,450	d		
近畿地方整備局	奈良法務総合庁舎	庁舎	奈良県奈良市	Ⅲ	1972	RC	4		3,775	b	0.80	官庁基準

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
近畿地方整備局	奈良第2法務総合庁舎	庁舎	奈良県奈良市	Ⅲ	1994	RC	3		1,156	d			
近畿地方整備局	新宮法務総合庁舎	庁舎	和歌山県新宮市	Ⅲ	1978	RC	3		1,112	d			
近畿地方整備局	神戸税関総合庁舎	庁舎(旧館)	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1926	RC	4		5,502	d			
近畿地方整備局	神戸税関総合庁舎	庁舎(新館)	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1998	SRC	10	1	19,021	d			
中国地方整備局	中国管区警察学校	生徒寮	広島県広島市南区	Ⅱ	1958	RC	3		1,549	d			
中国地方整備局	中国管区警察学校	生徒寮	広島県広島市南区	Ⅱ	1958	RC	3		1,840	d			
中国地方整備局	中国管区警察学校	生徒寮	広島県広島市南区	Ⅱ	1973	RC	4		2,480	a	0.30	官庁基準	
中国地方整備局	中国管区警察学校	厚生棟	広島県広島市南区	Ⅱ	1978	RC	2		1,823	b	0.86	官庁基準	
中国地方整備局	中国管区警察学校	体育館	広島県広島市南区	Ⅱ	1973	RC	1		741	d			
中国地方整備局	中国管区警察学校	道場	広島県広島市南区	Ⅱ	1980	SRC	2		1,186	b	0.61	官庁基準	
中国地方整備局	鳥取県警察学校	本館	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1970	RC	2		1,012	d			
中国地方整備局	鳥取県警察学校	道場	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1970	SRC	1		519	d			
中国地方整備局	鳥取県警察学校	体育館	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1984	S	1		259	d			
中国地方整備局	鳥取県警察学校	厨房	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1970	RC	1		463	d			
中国地方整備局	鳥根県警察学校	本館	鳥根県松江市	Ⅱ	1985	RC	2		1,501	c	1.17	官庁基準	
中国地方整備局	鳥根県警察学校	生徒寮	鳥根県松江市	Ⅱ	1985	RC	3		1,948	d			
中国地方整備局	岡山県警察学校	生徒寮	岡山県岡山市	Ⅱ	1974	RC	3		1,840	d			
中国地方整備局	岡山県警察学校	講堂	岡山県岡山市	Ⅱ	1974	RC	1		201	d			
中国地方整備局	広島県警察学校	生徒寮(旧寮)	広島県広島市南区	Ⅱ	1965	RC	3		2,180	a	0.42	官庁基準	建替中
中国地方整備局	広島県警察学校	生徒寮(新寮)	広島県広島市南区	Ⅱ	1983	RC	4		2,852	d			
中国地方整備局	広島県警察学校	別館	広島県広島市南区	Ⅱ	1983	RC	3		1,215	d			
中国地方整備局	山口県警察学校	生徒寮	山口県山口市	Ⅱ	1996	S	3		895	d			
中国地方整備局	山口県警察学校	体育館	山口県山口市	Ⅱ	2002	RC	1		1,035	d			
中国地方整備局	山口県警察学校	道場	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	2		839	d			
中国地方整備局	鳥取県警察機動隊	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1974	RC	2		698	c	1.21	官庁基準	
中国地方整備局	鳥根県警察機動隊	庁舎	鳥根県松江市	Ⅱ	1971	RC	3		893	b	0.74	官庁基準	
中国地方整備局	岡山県警察機動隊	本館	岡山県岡山市	Ⅱ	1983	S	2		586	d			
中国地方整備局	山口県警察機動隊	事務所・待機所	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	2		1,414	b	0.93	官庁基準	
中国地方整備局	山口県警察機動隊	道場	山口県山口市	Ⅱ	2000	RC	1		566	d			
中国地方整備局	中国総合通信局	庁舎	広島県広島市中区	Ⅰ	1964	RC	2		1,764	b	0.68	官庁基準	建替検討中
中国地方整備局	中国総合通信局	庁舎(増築)	広島県広島市中区	Ⅰ	1971	RC	2		597	d			
中国地方整備局	鳥取地方検察庁	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅲ	1978	RC	4	1	3,333	b	0.51	官庁基準	
中国地方整備局	山口地方検察庁	庁舎	山口県山口市	Ⅲ	1998	RC	5		5,100	d			
中国地方整備局	中国財務局呉出張所	庁舎	広島県呉市	Ⅱ	1968	RC	2		933	d			
中国地方整備局	岡山財務事務所倉敷出張所	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅱ	1973	RC	2		407	d			
中国地方整備局	岡山東税務署	庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1959	RC	3		2,171	b	0.71	官庁基準	
中国地方整備局	岡山西税務署	庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1975	RC	3		1,890	d			
中国地方整備局	広島東税務署	庁舎	広島県広島市中区	Ⅲ	1972	RC	4		2,774	b	0.61	官庁基準	建替検討中
中国地方整備局	広島西税務署	庁舎	広島県広島市西区	Ⅲ	1990	RC	3	1	4,020	d			
中国地方整備局	広島南税務署	庁舎	広島県広島市南区	Ⅲ	1967	RC	3		1,532	a	0.32	官庁基準	改修中
中国地方整備局	尾道税務署	庁舎	広島県尾道市	Ⅲ	1975	RC	3		1,348	b	0.96	官庁基準	
中国地方整備局	福山税務署	庁舎	広島県福山市	Ⅲ	1974	RC	3		2,683	d			
中国地方整備局	岩国税務署	庁舎	山口県岩国市	Ⅲ	1996	RC	3		1,875	d			
中国地方整備局	下関税務署	庁舎	山口県下関市	Ⅲ	1954	RC	3		1,452	a	0.30	官庁基準	移転予定
中国地方整備局	西郷測候所	庁舎	鳥根県隠岐の島町	Ⅱ	1987	RC	2		885	d			
中国地方整備局	三坂山気象レーダー観測所	庁舎	鳥根県松江市	Ⅱ	1966	RC	5		299	a	0.24	官庁基準	改修予定
中国地方整備局	灰ヶ峯気象レーダー観測所	庁舎	広島県呉市	Ⅱ	1967	RC	4		315	a	0.30	官庁基準	改修予定
中国地方整備局	山口測候所	庁舎	山口県山口市	Ⅱ	1966	RC	2		459	c	1.08	官庁基準	
中国地方整備局	美保航空基地	庁舎	鳥取県境港市	Ⅱ	1978	RC	2		355	b	0.86	官庁基準	
中国地方整備局	美保航空基地	庁舎	鳥取県境港市	Ⅱ	1998	S	2		325	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
中国地方整備局	美保航空基地	格納庫	鳥取県境港市	Ⅱ	1978	S	1		781	d			
中国地方整備局	鳥取海上保安署	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅱ	2004	RC	2		746	d			
中国地方整備局	隠岐海上保安署	庁舎	島根県隠岐の島町	Ⅱ	1967	RC	2		314	d			
中国地方整備局	広島航空基地	格納庫	広島県三原市	Ⅱ	1993	S	1		1,294	d			
中国地方整備局	広島航空基地	庁舎	広島県三原市	Ⅱ	1995	RC	2		829	d			
中国地方整備局	仙崎海上保安部	庁舎	山口県長門市	Ⅱ	1979	RC	3		806	d			
中国地方整備局	鳥取第1地方合同庁舎	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅱ	1994	SRC	6	1	6,675	d			
中国地方整備局	鳥取第2地方合同庁舎	庁舎	鳥取県鳥取市	Ⅲ	1975	RC	3	1	3,152	b	0.70	官庁基準	
中国地方整備局	倉吉地方合同庁舎	庁舎	鳥取県倉吉市	Ⅲ	1985	RC	4		2,608	d			
中国地方整備局	米子地方合同庁舎	庁舎	鳥取県米子市	Ⅲ	1989	RC	5	1	5,248	d			
中国地方整備局	益田地方合同庁舎	庁舎	島根県益田市	Ⅲ	1977	RC	3		1,875	d			
中国地方整備局	出雲地方合同庁舎	庁舎	島根県出雲市	Ⅲ	2000	RC	5	1	6,023	d			
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	庁舎(3号館)	広島県広島市中区	Ⅲ	1972	RC	4	1	7,650	d			
中国地方整備局	庄原地方合同庁舎	庁舎	広島県庄原市	Ⅲ	1985	RC	3		1,271	d			
中国地方整備局	防府地方合同庁舎	庁舎	山口県防府市	Ⅲ	1990	RC	4		2,121	d			
中国地方整備局	萩地方合同庁舎	庁舎	山口県萩市	Ⅲ	1993	RC	5	1	2,490	d			
中国地方整備局	水島港湾合同庁舎(1号館)	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅱ	1968	RC	3		794	d			
中国地方整備局	萩港湾合同庁舎	庁舎	山口県萩市	Ⅱ	1975	RC	2		466	d			
中国地方整備局	徳山港湾合同庁舎	庁舎	山口県周南市	Ⅲ	1972	RC	3	1	1,808	d			
中国地方整備局	松江法務総合庁舎	庁舎	島根県松江市	Ⅲ	1972	RC	4		6,311	a	0.28	官庁基準	
中国地方整備局	岡山法務総合庁舎	検察庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1964	RC	5		5,980	a	0.32	官庁基準	建替検討中
中国地方整備局	岡山法務総合庁舎	法務局庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1979	RC	4		2,604	b	0.77	官庁基準	
中国地方整備局	倉敷法務総合庁舎	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1975	RC	3		2,725	d			
中国地方整備局	広島法務総合庁舎	庁舎	広島県広島市中区	Ⅲ	1965	SRC	6	1	11,084	a	0.36	官庁基準	建替予定
中国地方整備局	呉法務総合庁舎	庁舎	広島県呉市	Ⅲ	1978	RC	3		2,398	b	0.89	官庁基準	
中国地方整備局	福山法務総合庁舎	庁舎	広島県福山市	Ⅲ	1976	RC	3		3,205	d			
中国地方整備局	下関法務総合庁舎	庁舎	山口県下関市	Ⅲ	1960	RC	4	1	2,854	a	0.24	官庁基準	
四国地方整備局	四国管区警察学校	生徒寮・厨房棟	香川県善通寺市	Ⅱ	1972	RC	4		2,986	d			
四国地方整備局	四国管区警察学校	第二生徒寮	香川県善通寺市	Ⅱ	1995	S	2		1,327	d			
四国地方整備局	四国管区警察学校	体育館	香川県善通寺市	Ⅱ	1972	RC	1		728	c	1.21	官庁基準	
四国地方整備局	四国管区警察学校	道場・車庫	香川県善通寺市	Ⅱ	1972	RC	2		1,606	d			
四国地方整備局	徳島県警察学校	生徒寮	徳島県徳島市	Ⅱ	1996	S	4		1,333	d			
四国地方整備局	徳島県警察学校	旧生徒寮	徳島県徳島市	Ⅱ	1967	RC	2		937	a	0.46	官庁基準	
四国地方整備局	徳島県警察学校	厚生棟	徳島県徳島市	Ⅱ	1996	S	1		492	d			
四国地方整備局	徳島県警察学校	第二本館	徳島県徳島市	Ⅱ	1981	RC	2		992	d			
四国地方整備局	香川県警察学校	生徒寮	香川県高松市	Ⅱ	1965	RC	3		655	d			
四国地方整備局	香川県警察学校	第2本館	香川県高松市	Ⅱ	1978	RC	3		680	d			
四国地方整備局	香川県警察学校	第2生徒寮	香川県高松市	Ⅱ	1978	RC	3		744	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	新本館	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1982	RC	3		777	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	生徒寮(明教寮)	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1963	RC	3		900	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	生徒寮(明德寮)	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1982	RC	3		891	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	生徒寮(明誠寮)	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1995	S	3		1,184	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	体育館	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	2001	RC	1		1,538	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	食堂	愛媛県伊予郡松前町	Ⅱ	1963	RC	1		316	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	道場	高知県南国市	Ⅱ	1971	RC	1		341	b	0.71	官庁基準	
四国地方整備局	高知県警察学校	生徒寮(南)	高知県南国市	Ⅱ	1979	RC	3		994	b	0.74	官庁基準	改修中
四国地方整備局	高知県警察学校	生徒寮(北)	高知県南国市	Ⅱ	1971	RC	3		987	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	生徒寮(女子寮)	高知県南国市	Ⅱ	1994	RC	2		225	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	食堂及び生徒寮	高知県南国市	Ⅱ	1995	S	4		1,104	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	体育館	高知県南国市	Ⅱ	1994	RC	1		1,053	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
四国地方整備局	徳島県警察機動隊	庁舎	徳島県徳島市	II	2000	RC	2	731	d				
四国地方整備局	高知県警察機動隊	待機所	高知県南国市	II	1973	RC	3	825	d				
四国地方整備局	四国総合通信局電波監理部	庁舎	愛媛県松山市	I	1972	RC	2	561	d				
四国地方整備局	徳島地方検察庁	庁舎(本館)	徳島県徳島市	III	1969	RC	3	2,896	b	0.51	官庁基準		
四国地方整備局	松山地方検察庁宇和島支部・区検察庁	庁舎	愛媛県宇和島市	III	2004	RC	3	1,172	d				
四国地方整備局	高知財務事務所	庁舎	高知県高知市	II	1958	RC	2	466	c	1.04	官庁基準	建替検討中	
四国地方整備局	徳島税務署	庁舎	徳島県徳島市	III	1962	RC	3	2,198	b	0.64	官庁基準		
四国地方整備局	高知税務署	庁舎	高知県高知市	III	1954	RC	3	1,178	b	0.61	官庁基準	建替検討中	
四国地方整備局	伊野税務署	庁舎	高知県吾川郡いの町	III	2001	RC	3	1,389	d				
四国地方整備局	四国厚生支局	庁舎	香川県高松市	II	1965	RC	2	662	d				
四国地方整備局	徳島地方気象台	庁舎	徳島県徳島市	II	1962	RC	2	455	a	0.29	官庁基準	改修予定	
四国地方整備局	高松地方気象台	第一庁舎	香川県高松市	II	1959	RC	3	759	d				
四国地方整備局	松山地方気象台	庁舎	愛媛県松山市	II	1928	RC	2	727	d				
四国地方整備局	室戸岬測候所	庁舎	高知県室戸市	II	1935	RC	1	251	d				
四国地方整備局	小豆島海上保安署	庁舎	香川県小豆郡小豆島町	II	1965	RC	2	234	c	1.16	官庁基準		
四国地方整備局	土佐清水海上保安署	庁舎	高知県土佐清水市	II	1972	RC	2	345	d				
四国地方整備局	高知海上保安部船員詰所	武道場	高知県高知市	II	1990	RC	3	349	d				
四国地方整備局	徳島第2地方合同庁舎	庁舎	徳島県徳島市	II	1990	RC	5	1	4,465	c	1.00	官庁基準	
四国地方整備局	坂出地方合同庁舎	庁舎	香川県坂出市	III	1991	RC	4	1	4,048	d			
四国地方整備局	大内地方合同庁舎	庁舎	香川県東かがわ市	III	1992	RC	3	1,411	d				
四国地方整備局	松山第1地方合同庁舎	庁舎	愛媛県松山市	III	1976	RC	6	1	6,406	b	0.84	官庁基準	
四国地方整備局	宇和島地方合同庁舎	庁舎	愛媛県宇和島市	III	1982	RC	4	2,015	d				
四国地方整備局	須崎地方合同庁舎	庁舎	高知県須崎市	III	1976	RC	3	1,131	d				
四国地方整備局	須崎第2地方合同庁舎	庁舎	高知県須崎市	III	2003	RC	4	3,723	d				
四国地方整備局	中村地方合同庁舎	庁舎	高知県四万十市	III	1987	RC	4	1	2,830	d			
四国地方整備局	安芸地方合同庁舎	庁舎	高知県安芸市	III	1985	RC	3	1,088	d				
四国地方整備局	土佐山田地方合同庁舎	庁舎	高知県香美市	III	1993	RC	5	3,766	d				
四国地方整備局	高松法務総合庁舎	庁舎	香川県高松市	III	1977	SRC	8	1	18,730	d			
四国地方整備局	丸亀法務総合庁舎	庁舎	香川県丸亀市	III	1986	RC	4	1,003	d				
四国地方整備局	伊予三島法務総合庁舎	庁舎	愛媛県四国中央市	III	1978	RC	3	1,280	d				
四国地方整備局	松山法務総合庁舎	庁舎	愛媛県松山市	III	1995	RC	8	1	7,653	d			
四国地方整備局	高知法務総合庁舎	庁舎	高知県高知市	III	1954	RC	3	2,041	a	0.29	官庁基準	建替検討中	
四国地方整備局	高知法務総合庁舎	増築棟	高知県高知市	III	1976	RC	3	1,244	b	0.59	官庁基準	建替検討中	
四国地方整備局	高松国税総合庁舎	庁舎	香川県高松市	III	1981	SRC	8	1	13,730	d			
九州地方整備局	九州管区警察学校	講堂	福岡県福岡市博多区	II	1962	RC	1	669	d				
九州地方整備局	九州管区警察学校	体育館	福岡県福岡市博多区	II	1972	RC	1	860	d				
九州地方整備局	九州管区警察学校	生徒寮B棟(南寮)	福岡県福岡市博多区	II	1971	RC	4	3,665	b	0.50	官庁基準	建替中	
九州地方整備局	九州管区警察学校	生徒寮A棟(北寮)	福岡県福岡市博多区	II	1969	RC	4	3,665	b	0.50	官庁基準	建替中	
九州地方整備局	九州管区警察学校	生徒寮(女子寮)	福岡県福岡市博多区	II	1996	S	2	486	d				
九州地方整備局	九州管区警察学校	道場	福岡県福岡市博多区	II	1965	RC	1	811	d				
九州地方整備局	九州管区警察学校	管理棟	福岡県福岡市博多区	II	1969	RC	1	1,674	d				
九州地方整備局	九州管区警察学校	厚生棟	福岡県福岡市博多区	II	1971	RC	1	286	d				
九州地方整備局	福岡県警察学校	道場	福岡県福岡市中央区	II	1964	RC	1	830	b	0.50	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	厚生棟	福岡県福岡市中央区	II	1964	RC	1	1,165	b	0.53	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	校舎(A棟)	福岡県福岡市中央区	II	1975	RC	4	2,894	b	0.67	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	校舎(B棟)	福岡県福岡市中央区	II	1976	RC	3	2,177	b	0.93	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	生徒寮(C棟)	福岡県福岡市中央区	II	1987	RC	5	2,208	c	1.00	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	生徒寮及び教場(D棟)	福岡県福岡市中央区	II	1996	S	2	2,203	d				
九州地方整備局	福岡県警察学校	道場・車庫	福岡県福岡市中央区	II	1975	RC	2	1,299	b	0.59	官庁基準		
九州地方整備局	福岡県警察学校	講堂	福岡県福岡市中央区	II	2000	RC	2	1,762	d				

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
九州地方整備局	佐賀県警察学校	生徒寮	佐賀県佐賀市	II	1972	RC	3		1,536	b	0.72	官庁基準	改修中
九州地方整備局	佐賀県警察学校	生徒寮	佐賀県佐賀市	II	2003	RC	2		659	d			
九州地方整備局	長崎県警察学校	生徒寮	長崎県長崎市	II	1981	RC	2		1,113	d			
九州地方整備局	長崎県警察学校	生徒寮(女子寮)	長崎県長崎市	II	1996	S	2		684	d			
九州地方整備局	長崎県警察学校	体育館	長崎県長崎市	II	2002	S	2		1,717	d			
九州地方整備局	熊本県警察学校	生徒寮(南)	熊本県熊本市	II	1985	RC	3		2,057	c	1.24	官庁基準	
九州地方整備局	熊本県警察学校	生徒寮(北)	熊本県熊本市	II	1969	RC	3		2,021	a	0.35	官庁基準	
九州地方整備局	熊本県警察学校	生徒寮(女子寮)	熊本県熊本市	II	1996	S	2		596	d			
九州地方整備局	熊本県警察学校	厚生棟	熊本県熊本市	II	1969	RC	2		273	c	1.19	官庁基準	
九州地方整備局	熊本県警察学校	道場	熊本県熊本市	II	1969	RC	1		672	d			
九州地方整備局	熊本県警察学校	体育館	熊本県熊本市	II	1991	RC	2		2,108	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	待機所	大分県大分市	II	1995	S	3		818	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	管理棟	大分県大分市	II	1998	RC	2		1,848	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	教室棟	大分県大分市	II	1998	RC	3		1,411	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	厚生棟	大分県大分市	II	1998	RC	2		1,406	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	庁舎(機動隊)	大分県大分市	II	1998	RC	2		1,015	d			
九州地方整備局	大分県警察学校・機動隊	生徒寮	大分県大分市	II	1998	RC	4		2,791	d			
九州地方整備局	宮崎県警察学校	生徒寮(西)	宮崎県宮崎市	II	1997	S	2		593	d			
九州地方整備局	宮崎県警察学校	生徒寮(南)	宮崎県宮崎市	II	1978	RC	3		490	b	0.57	官庁基準	
九州地方整備局	宮崎県警察学校	生徒寮(北)	宮崎県宮崎市	II	1969	RC	4		1,023	b	0.59	官庁基準	
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	本館	鹿児島県鹿児島市	II	1964	RC	2		1,249	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	教室棟	鹿児島県鹿児島市	II	1980	RC	1		328	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	食堂	鹿児島県鹿児島市	II	1963	RC	1		422	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	生徒寮(1)	鹿児島県鹿児島市	II	1963	RC	3		1,168	a	0.20	官庁基準	建替中
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	生徒寮(2)	鹿児島県鹿児島市	II	1975	RC	3		805	a	0.39	官庁基準	建替中
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	生徒寮(3)	鹿児島県鹿児島市	II	1980	RC	3		1,112	a	0.44	官庁基準	建替中
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	講堂	鹿児島県鹿児島市	II	1975	RC	2		682	b	0.66	官庁基準	建替中
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	道場	鹿児島県鹿児島市	II	1963	S	1		390	b	0.80	官庁基準	建替中
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	道場	鹿児島県鹿児島市	II	1980	S	1		375	d			
九州地方整備局	福岡県警察第一機動隊	待機所	福岡県福岡市東区	II	1967	RC	3		476	a	0.38	官庁基準	
九州地方整備局	長崎県警察機動隊	管理棟	長崎県長崎市	II	1969	RC	2		1,060	d			
九州地方整備局	熊本県警察機動隊	庁舎	熊本県熊本市	II	1970	RC	2		1,017	d			
九州地方整備局	宮崎県警察機動隊	庁舎	宮崎県宮崎市	II	1971	RC	2		770	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察機動隊	庁舎	鹿児島県鹿児島市	II	2000	RC	2		1,256	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察機動隊	待機所	鹿児島県鹿児島市	II	2000	RC	2		670	d			
九州地方整備局	九州総合通信局電波監理部	庁舎	熊本県熊本市	I	1970	RC	2		1,289	b	0.88	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	大村入国管理センター	事務所	長崎県大村市	III	1996	SRC	4		21,054	d			
九州地方整備局	福岡矯正管区	庁舎	福岡県福岡市東区	III	1972	RC	3		2,308	a	0.29	官庁基準	
九州地方整備局	福岡保護観察所	庁舎	福岡県福岡市中央区	III	1962	RC	3	1	1,505	b	0.53	官庁基準	
九州地方整備局	佐賀地方検察庁	庁舎	佐賀県佐賀市	III	1969	RC	4		2,950	a	0.30	官庁基準	
九州地方整備局	長崎地方検察庁	庁舎	長崎県長崎市	III	1967	RC	6	1	3,942	a	0.49	官庁基準	
九州地方整備局	大分地方検察庁	庁舎	大分県大分市	III	1966	RC	4		3,469	a	0.36	官庁基準	建替中
九州地方整備局	熊本地方検察庁	庁舎	熊本県熊本市	III	1993	RC	5	1	5,485	d			
九州地方整備局	宮崎地方検察庁	庁舎	宮崎県宮崎市	III	1967	RC	3		2,876	b	0.63	官庁基準	建替中
九州地方整備局	長崎財務事務所	庁舎	長崎県長崎市	II	1968	RC	3		1,000	a	0.45	官庁基準	建替検討中
九州地方整備局	門司税関田野浦出張所	庁舎	福岡県北九州市門司区	III	1987	RC	3		1,112	d			
九州地方整備局	長崎税関	庁舎	長崎県長崎市	III	1969	RC	5		4,975	a	0.15	官庁基準	改修中
九州地方整備局	長崎税関鹿児島税関支署	庁舎	鹿児島県鹿児島市	III	1994	RC	3		1,159	d			
九州地方整備局	福岡税務署	庁舎	福岡県福岡市中央区	III	1975	RC	5	1	3,133	b	0.62	官庁基準	
九州地方整備局	西福岡税務署	庁舎	福岡県福岡市早良区	III	1966	RC	3		2,517	b	0.61	官庁基準	

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
九州地方整備局	香椎税務署	庁舎	福岡県福岡市東区	Ⅲ	1990	RC	5		3,273	d			
九州地方整備局	筑紫税務署	庁舎	福岡県筑紫野市	Ⅲ	1995	RC	3		2,260	d			
九州地方整備局	八幡税務署	庁舎	福岡県北九州市八幡東区	Ⅲ	1987	RC	5		3,141	d			
九州地方整備局	大牟田税務署	庁舎	福岡県大牟田市	Ⅲ	1964	RC	3		1,358	a	0.38	官庁基準	
九州地方整備局	小倉税務署	庁舎	福岡県北九州市小倉北区	Ⅲ	1998	RC	5	1	4,159	d			
九州地方整備局	長崎税務署	庁舎	長崎県長崎市	Ⅲ	1984	RC	4		3,181	d			
九州地方整備局	熊本東税務署	庁舎	熊本県熊本市	Ⅲ	1972	RC	3		2,038	a	0.40	官庁基準	
九州地方整備局	八代税務署	庁舎	熊本県八代市	Ⅲ	1995	RC	4		2,077	d			
九州地方整備局	大分税務署	庁舎	大分県大分市	Ⅲ	1963	RC	3		1,581	d			
九州地方整備局	大分税務署	庁舎	大分県大分市	Ⅲ	1970	RC	3		1,677	d			
九州地方整備局	別府税務署	庁舎	大分県別府市	Ⅲ	1969	RC	3		1,567	d			
九州地方整備局	宮崎税務署	庁舎1	宮崎県宮崎市	Ⅲ	1965	RC	3		1,543	d			
九州地方整備局	宮崎税務署	庁舎2	宮崎県宮崎市	Ⅲ	1980	RC	3		1,175	d			
九州地方整備局	鹿児島税務署	庁舎	鹿児島県鹿児島市	Ⅲ	2001	RC	5		5,245	d			
九州地方整備局	福岡検疫所長崎検疫支所	庁舎	長崎県長崎市	Ⅲ	1977	RC	4		2,604	a	0.25	官庁基準	
九州地方整備局	動物検疫所門司支所新門司検疫場	庁舎	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	2004	RC	2		1,063	d			
九州地方整備局	動物検疫所門司支所新門司検疫場	管理棟	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	2004	RC	2		783	d			
九州地方整備局	長崎営繕事務所	庁舎	長崎県長崎市	Ⅱ	1965	RC	2		328	a	0.28	官庁基準	建替検討中
九州地方整備局	福岡管区气象台	第二庁舎	福岡県福岡市中央区	Ⅰ	1939	RC	2		438	c	1.44	官庁基準	
九州地方整備局	福岡管区气象台	第三庁舎	福岡県福岡市中央区	Ⅰ	1983	RC	2		267	d			
九州地方整備局	福江測候所	庁舎	長崎県五島市	Ⅱ	1962	RC	2		343	d			
九州地方整備局	背振山気象レーダー観測所	庁舎	佐賀県神崎市	Ⅱ	1960	RC	3		332	d			
九州地方整備局	熊本地方气象台	第二庁舎	熊本県熊本市	Ⅱ	1971	RC	2		294	d			
九州地方整備局	熊本地方气象台	第一庁舎	熊本県熊本市	Ⅱ	1952	RC	1		316	b	0.60	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	大分地方气象台	第1庁舎	大分県大分市	Ⅱ	1969	RC	3		728	d			
九州地方整備局	宮崎地方气象台	庁舎	宮崎県宮崎市	Ⅱ	1999	RC	2		1,345	d			
九州地方整備局	屋久島測候所	庁舎	鹿児島県熊毛郡上屋久町	Ⅱ	1974	RC	1		344	b	0.66	官庁基準	
九州地方整備局	名瀬測候所	庁舎	鹿児島県奄美市	Ⅱ	1966	RC	3		710	b	0.92	官庁基準	
九州地方整備局	観測棟	観測棟	鹿児島県熊毛郡種子町	Ⅱ	1958	RC	1		203	c	1.06	官庁基準	
九州地方整備局	名瀬測候所高層課	庁舎	鹿児島県奄美市	Ⅱ	1956	RC	1		216	b	0.85	官庁基準	
九州地方整備局	名瀬測候所高層課	レーダー観測室	鹿児島県奄美市	Ⅱ	1956	RC	1		214	b	0.81	官庁基準	
九州地方整備局	海上保安学校門司分校	厨房棟	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1977	RC	1		1,385	d			
九州地方整備局	海上保安学校門司分校	実習棟	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1977	S	1		955	b	0.82	官庁基準	
九州地方整備局	海上保安学校門司分校	講堂兼体育館	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1978	RC	1		526	d			
九州地方整備局	海上保安学校門司分校	学生寮	福岡県北九州市門司区	Ⅱ	1970	RC	4		3,167	d			
九州地方整備局	壱岐海上保安署	庁舎	長崎県壱岐市	Ⅱ	1995	RC	1		247	d			
九州地方整備局	平戸海上保安署	庁舎	長崎県平戸市	Ⅱ	1973	RC	2		361	d			
九州地方整備局	比田勝海上保安署	庁舎	長崎県対馬市	Ⅱ	1980	RC	3		632	d			
九州地方整備局	福岡航空基地	格納庫	福岡県福岡市博多区	Ⅱ	1982	S	1		1,614	d			
九州地方整備局	福岡航空基地	庁舎	福岡県福岡市博多区	Ⅱ	1983	RC	2		482	c	1.22	官庁基準	
九州地方整備局	関門航路標識事務所牧山船舶通航信号所	庁舎	福岡県戸畑区	Ⅱ	1983	RC	2		446	d			
九州地方整備局	指宿海上保安署	庁舎	鹿児島県指宿市	Ⅱ	1972	RC	3		470	c	1.04	官庁基準	
九州地方整備局	串木野海上保安部	庁舎	鹿児島県いちき串木野市	Ⅱ	1968	RC	3		602	d			
九州地方整備局	古仁屋海上保安署	庁舎	鹿児島県大島郡瀬戸内町	Ⅱ	2001	RC	3		752	d			
九州地方整備局	鹿児島航空基地	格納庫	鹿児島県霧島市	Ⅱ	1988	S	1		1,709	d			
九州地方整備局	鹿児島航空基地	庁舎	鹿児島県霧島市	Ⅱ	1989	RC	2		601	c	1.05	官庁基準	
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	中大動物実験棟	熊本県水俣市	Ⅱ	1986	RC	1		231	d			
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	RI実験棟	熊本県水俣市	Ⅱ	1988	RC	2		305	d			
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	リサーチリソースバンク棟	熊本県水俣市	Ⅱ	1997	RC	3		496	c	1.02	官庁基準	
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	国際研究協力棟	熊本県水俣市	Ⅱ	1998	RC	3		806	c	1.07	官庁基準	

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター	廃液処理棟	熊本県水俣市	Ⅱ	1999	S	2		299	c	1.00	官庁基準	
九州地方整備局	水俣病情報センター	情報センター	熊本県水俣市	Ⅲ	2001	RC	3	1	1,850	d			
九州地方整備局	小倉第1地方合同庁舎	庁舎	福岡県北九州市小倉北区	Ⅱ	1975	RC	5		4,510	c	1.06	官庁基準	
九州地方整備局	小倉第2地方合同庁舎	庁舎	福岡県北九州市小倉北区	Ⅲ	1988	RC	5		6,728	d			
九州地方整備局	飯塚地方合同庁舎	庁舎	福岡県飯塚市	Ⅲ	1999	RC	7		7,340	d			
九州地方整備局	佐賀地方合同庁舎	庁舎	佐賀県佐賀市	Ⅲ	1971	RC	5		5,593	b	0.82	官庁基準	
九州地方整備局	杵岐地方合同庁舎	庁舎	長崎県杵岐市	Ⅲ	1970	RC	3		1,500	d			
九州地方整備局	佐世保地方合同庁舎	庁舎	長崎県佐世保市	Ⅱ	2001	SRC	7		8,035	c	1.05	官庁基準	
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	サービス棟	熊本県熊本市	Ⅰ	1959	RC	2	1	1,025	a	0.37	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	管理棟	熊本県熊本市	Ⅰ	1960	RC	2		2,738	c	1.05	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	倉庫棟	熊本県熊本市	Ⅰ	1967	RC	2		287	b	0.74	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	庁舎(3号館)	熊本県熊本市	Ⅰ	1970	RC	2		964	c	1.39	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	熊本第1地方合同庁舎	庁舎(4号館)	熊本県熊本市	Ⅰ	1959	RC	2		627	a	0.41	官庁基準	建替予定
九州地方整備局	玉名地方合同庁舎	庁舎	熊本県玉名市	Ⅲ	1999	RC	6		4,417	d			
九州地方整備局	山鹿地方合同庁舎	庁舎	熊本県山鹿市	Ⅲ	1990	RC	3		1,796	d			
九州地方整備局	大分地方合同庁舎	庁舎	大分県大分市	Ⅱ	1968	RC	5		4,071	b	0.96	官庁基準	
九州地方整備局	宇佐地方合同庁舎	庁舎	大分県宇佐市	Ⅲ	1994	RC	5		3,702	d			
九州地方整備局	三重地方合同庁舎	庁舎	大分県豊後大野市	Ⅲ	1992	RC	4		2,055	d			
九州地方整備局	中津地方合同庁舎	庁舎	大分県中津市	Ⅲ	2000	RC	4		3,542	d			
九州地方整備局	高鍋地方合同庁舎	庁舎	宮崎県児湯郡高鍋町	Ⅲ	1992	RC	3		1,315	d			
九州地方整備局	都城地方合同庁舎	庁舎	宮崎県都城市	Ⅲ	2003	SRC	8		6,970	d			
九州地方整備局	延岡地方合同庁舎	庁舎	宮崎県延岡市	Ⅲ	1996	RC	5	1	5,306	d			
九州地方整備局	名瀬地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県奄美市	Ⅱ	1987	RC	4		2,446	c	1.00	官庁基準	
九州地方整備局	川内地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県薩摩川内市	Ⅲ	1988	RC	5		3,019	d			
九州地方整備局	鹿屋地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県鹿屋市	Ⅲ	1994	RC	5	1	5,029	d			
九州地方整備局	徳之島地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県大島郡徳之島町	Ⅲ	1996	RC	3		1,627	d			
九州地方整備局	大隅地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県曾於市	Ⅲ	2002	RC	4		3,531	d			
九州地方整備局	苅田港湾合同庁舎	庁舎	福岡県京都郡苅田町	Ⅱ	1982	S	3		728	c	1.01	官庁基準	
九州地方整備局	小倉港湾合同庁舎	庁舎	福岡県北九州市小倉北区	Ⅱ	1984	RC	2		886	d			
九州地方整備局	門司港湾合同庁舎	車庫・武道場	福岡県北九州市門司区	Ⅰ	1980	RC	2		2,137	c	1.37	官庁基準	
九州地方整備局	伊万里港湾合同庁舎	庁舎	佐賀県伊万里市	Ⅱ	1981	RC	2		690	d			
九州地方整備局	八代港湾合同庁舎	庁舎	熊本県八代市	Ⅱ	1973	RC	2		583	d			
九州地方整備局	佐伯港湾合同庁舎	庁舎	大分県佐伯市	Ⅱ	1969	RC	2		1,039	d			
九州地方整備局	津久見港湾合同庁舎	庁舎	大分県津久見市	Ⅱ	1966	RC	3		611	b	0.51	官庁基準	
九州地方整備局	細島港湾合同庁舎	庁舎	宮崎県日向市	Ⅱ	1968	RC	2		1,285	d			
九州地方整備局	喜入港湾合同庁舎	庁舎	鹿児島県鹿児島市	Ⅱ	1977	RC	2		855	d			
九州地方整備局	福岡第1法務総合庁舎	庁舎	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1973	RC	5		7,491	a	0.46	官庁基準	
九州地方整備局	福岡第2法務総合庁舎	庁舎	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1982	SRC	7	1	12,778	d			
九州地方整備局	長崎法務総合庁舎	庁舎	長崎県長崎市	Ⅲ	1976	RC	5		4,064	b	0.70	官庁基準	
九州地方整備局	佐世保法務総合庁舎	庁舎	長崎県佐世保市	Ⅲ	1966	RC	3		1,449	b	0.57	官庁基準	
九州地方整備局	大村法務総合庁舎	庁舎	長崎県大村市	Ⅲ	1985	RC	3		1,199	d			
九州地方整備局	八代法務総合庁舎	庁舎	熊本県八代市	Ⅲ	1984	RC	3		2,184	d			
九州地方整備局	大分法務総合庁舎	庁舎	大分県大分市	Ⅲ	1978	RC	4		3,595	a	0.19	官庁基準	建替中
九州地方整備局	中津法務総合庁舎	庁舎	大分県中津市	Ⅲ	1975	RC	4		1,435	b	0.70	官庁基準	
九州地方整備局	宮崎法務総合庁舎	庁舎	宮崎県宮崎市	Ⅲ	1975	RC	4		3,656	b	0.67	官庁基準	建替中
九州地方整備局	日向法務総合庁舎	庁舎	宮崎県日向市	Ⅲ	1998	RC	3		1,514	d			
九州地方整備局	鹿児島法務総合庁舎	庁舎	鹿児島県鹿児島市	Ⅲ	1971	RC	5		4,869	a	0.22	官庁基準	
九州地方整備局	牛深運輸総合庁舎	庁舎	熊本県天草市	Ⅱ	1973	RC	4		734	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	本館	沖縄県うるま市	Ⅱ	1970	RC	2		1,295	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	本館(厚生棟)	沖縄県うるま市	Ⅱ	1970	RC	2		1,011	d			

(平成19年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	本館(生徒寮)	沖縄県うるま市	Ⅱ	1970	RC	3		1,740	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	道場	沖縄県うるま市	Ⅱ	1970	RC	1		499	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	体育館	沖縄県うるま市	Ⅱ	1986	RC	1		253	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	生徒寮	沖縄県うるま市	Ⅱ	2000	S	4		2,278	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	生徒寮(女子寮)	沖縄県うるま市	Ⅱ	1996	S	2		444	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察学校	生徒寮(女子寮)、倉庫	沖縄県うるま市	Ⅱ	1992	S	2		222	d			
沖縄総合事務局	沖縄県警察機動隊	厚生棟	沖縄県うるま市	Ⅱ	1974	RC	1		628	c	1.16	官庁基準	
沖縄総合事務局	沖縄県警察機動隊	本館	沖縄県うるま市	Ⅱ	1975	RC	2		2,350	b	0.93	官庁基準	
沖縄総合事務局	沖縄県警察機動隊	体育館	沖縄県うるま市	Ⅱ	2000	RC	2		1,209	d			
沖縄総合事務局	沖縄地区税関	庁舎	沖縄県那覇市	Ⅲ	1959	RC	3		1,019	b	0.77	官庁基準	
沖縄総合事務局	北那覇税務署	庁舎	沖縄県浦添市	Ⅲ	1975	RC	3		1,802	d			
沖縄総合事務局	沖縄税務署	庁舎	沖縄県沖縄市	Ⅲ	1977	RC	3		1,884	d			
沖縄総合事務局	宮古島地方气象台	庁舎	沖縄県宮古島市	Ⅱ	1973	RC	2		1,063	d			
沖縄総合事務局	石垣島地方气象台	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅱ	1969	RC	3		688	a	0.17	官庁基準	改修予定
沖縄総合事務局	与那国島測候所	庁舎	沖縄県八重山郡与那国町	Ⅱ	1989	RC	2		956	d			
沖縄総合事務局	那覇航空基地	庁舎	沖縄県那覇市	Ⅱ	1996	RC	2		820	d			
沖縄総合事務局	那覇航空基地	格納庫	沖縄県那覇市	Ⅱ	1996	RC	1		1,861	d			
沖縄総合事務局	那覇航空基地	格納庫	沖縄県那覇市	Ⅱ	1996	RC	1		1,787	d			
沖縄総合事務局	石垣航空基地	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅱ	1971	RC	2		532	b	0.98	官庁基準	
沖縄総合事務局	石垣航空基地	格納庫	沖縄県石垣市	Ⅱ	1971	S	1		471	b	0.70	官庁基準	
沖縄総合事務局	石垣航空基地	格納庫	沖縄県石垣市	Ⅱ	1980	S	1		775	a	0.28	官庁基準	改修予定
沖縄総合事務局	平良地方合同庁舎	庁舎	沖縄県宮古島市	Ⅱ	1979	RC	3		2,081	d			
沖縄総合事務局	石垣地方合同庁舎	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅱ	1978	RC	3		2,564	d			
沖縄総合事務局	平良港湾合同庁舎	庁舎	沖縄県宮古島市	Ⅱ	1992	RC	2		1,249	d			
沖縄総合事務局	沖縄法務合同庁舎	庁舎	沖縄県沖縄市	Ⅲ	1979	RC	3	1	2,928	d			
沖縄総合事務局	沖縄国税総合庁舎	庁舎	沖縄県那覇市	Ⅲ	1980	RC	6	1	5,393	b	0.86	官庁基準	

耐震性の評価方法

1. 耐震性の評価方法

- (1) 昭和62年4月1日以降、平成8年10月23日以前に行った耐震診断は「官庁施設の耐震点検・改修要領(S62標準)」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。
- (2) 平成8年10月24日以降に行った耐震診断は「官庁施設の総合耐震診断・改修基準(H8基準)」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。
- (3) 昭和62年4月1日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画標準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (4) 平成8年10月24日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画基準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (5) 評価基準「建防協」は、(財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」及び「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」により、評価しました。

2. 凡例

問合せ窓口	問合せ窓口
施設名	施設名
棟名	棟名
所在地	当該建築物が所在する市区町村名
分類	「官庁施設の総合耐震計画基準」における構造体の耐震安全性の分類
建築年次	建築物が建築された年次
構造	構造種別 [※]
地上	地上階数
地下	地下階数
延べ面積	延べ面積
評価	構造体の耐震安全性の評価(「3. 構造体の耐震安全性の評価」を参照)
評価基準	構造体の耐震安全性の評価に適用した基準
備考	備考

※「RC」:鉄筋コンクリート造、「SRC」:鉄骨鉄筋コンクリート造、「S」:鉄骨造

3. 構造体の耐震安全性の評価

- (1) 評価基準「官庁基準^{※1}」の場合

I 類及びII 類	III 類	評価	診断結果
評価値 < 0.5		a	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
0.5 ≤ 評価値 < 1.0		b	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
1.0 ≤ 評価値 < I ^{※2}	—	c	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低いが、要求される機能が確保できないおそれがある。
I ^{※2} ≤ 評価値		d	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及びII 類の施設では要求される機能が確保できる。

※1:「官庁基準」は、「S62標準」又は「H8基準」を示しています。

※2: I は、下表の重要度係数を示しています。

耐震安全性の分類

分類	耐震安全性の目標	重要度係数 I
I 類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分機能確保が図られている。	1.5
II 類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	1.25
III 類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	1.0

※重要度係数とは、建築基準法により必要とされる耐震性を1.0とした場合、これに重要度を考慮して乗じる係数をいいます。

※「S62標準」の1.0を超える評価値は、「H8基準」と比較できるよう重要度係数の違いを考慮して、評価値を補完しています。

- (2) 評価基準「建防協」の場合

評価	
評価値 < 0.3	a
0.3 ≤ 評価値 < 0.6	b
0.6 ≤ 評価値	c

※2次、3次診断の場合を示しています。

※診断結果は、「官庁基準」と比較しやすいように分類しています。

「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」（平成 8 年）による耐震診断方法

(1) 地上階の耐震性能の評価

イ 地上階の耐震性能

地上階の耐震性能の評価は、各階及び各方向別に (1. 1) 式により行う。

$$G I S = \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}} \quad (1. 1)$$

G I S : 構造耐震指標

Q_u : 保有水平耐力

Q_{un} : 必要保有水平耐力

I : 重要度係数

α : 必要保有水平耐力の補正係数

(1. 1) 式は、総合耐震計画基準に示す $Q_u \geq I \cdot Q_{un}$ の式を、既存建築物の構造体の特性を考慮した係数を加えて、指標の形式としたものである。したがって、建築基準法で想定している耐震性能のレベルとの比較が容易であり、また、構造計算の手段として、一貫構造計算プログラムを用いることが可能であるため、耐震診断及び耐震改修に当たり、許容応力度設計を含めた検討を行うことができる。

ロ 保有水平耐力

保有水平耐力 (Q_u) については、総合耐震計画基準によると共に、既存建築物については、脆性的な挙動を示す部材が含まれている可能性を考慮する必要がある。

脆性部材が存在する場合には、その部材が脆性破壊した際に、周辺部材により鉛直荷重を保持でき、局所的な崩壊が発生するおそれがない場合には、脆性部材の耐力を取り除いた値とする。それ以外の場合には、脆性部材が破壊した時の耐力を保有水平耐力とする。

ハ 必要保有水平耐力

必要保有水平耐力 (Q_{un}) は、(1. 2) 式による。

$$Q_{un} = D_s \cdot F_{es} \cdot G \cdot Q_{ud} \quad (1. 2)$$

D_s : 構造特性係数 (昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 1 による。)

F_{es} : 各階の形状特性を表す係数 (昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 2 による。)

G : 地震入力補正係数は、(1. 3) 式による。

$$G = G_1 \cdot G_2 \cdot G_3 \quad (1. 3)$$

Q_{ud} : 地震層せん断力で、地震応答解析等により十分な検討が行われない場合、(1. 4) 式による。

$$Q_{ud} = Z \cdot R_t \cdot A_i \cdot C_o \cdot W_i \quad (1. 4)$$

- Z : 地震地域係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 1 による。)
- Rt : 振動特性係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 2 による。)
- Ai : 地震層せん断力の分布係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 3 による。)
- Co : 標準せん断力係数 (1. 0 とする。)
- Wi : i 階より上部の建築物重量の和
- G1 : 敷地の形状に応じた数値で表 1. 1 による。
- G2 : 建築物の地下階の有無に応じた数値で表 1. 2 による。
- G3 : 建築物及び地盤の相互作用に応じた数値で当面 1. 0 とする。

表 1. 1 G1 の値

係数	敷地の形状	がけ地	支持地盤が著しく傾斜した敷地	局所的高台	その他
		(注)			
G 1		1. 1	1. 1	1. 1	1. 0

(注) がけ地とは、地表面の勾配が 30 度を超える土地で高さが 3m を超えるものを「がけ」と称し、がけの下端から水平距離でがけの高さの 2 倍以内の範囲で、かつ、がけの下端点より高い位置にある部分を「がけ地」とする。

表 1. 2 G2 の値

係数	地下階の形状	$A1/A0 < 0.75$	$A1/A0 \geq 0.75$
	G 2		1. 0

(注) A1 : 地下階の床面積 (㎡)
A0 : 建築面積 (㎡)

ニ 重要度係数

重要度係数 (I) は、総合耐震計画基準による。

[耐震安全性の分類]	[重要度係数 (I)]
I 類	1. 5
II 類	1. 25
III 類	1. 0

ホ 必要保有水平耐力の補正係数

(イ) 必要保有水平耐力の補正係数 (α) は、(1. 5) 式による。

$$\alpha = \frac{\alpha d \cdot \alpha m}{U} \quad (1. 5)$$

- α : 必要保有水平耐力の補正係数
- α_d : じん性能補正係数
- α_m : モデル化による補正係数
- U : 劣化係数

(ロ) じん性能補正係数

じん性能補正係数 (α_d) は、構造体のじん性能を適切に補正する係数で、特別な検討を行わない場合、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造は、表 1. 3、鉄骨造は、表 1. 4 による。

表 1. 3 及び表 1. 4 において、構造規定を満足していない場合に、構造規定を満足している場合と同等の変形性能を与えられるようなじん性能改善のための補強がなされている場合は、構造規定を満足している場合として扱って差し支えない。

表 1. 3 鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の場合の α_d

壁種別 フレーム 種別	構造規定を満足している場合		構造規定を満足していない場合	
	WA~WD		WA~WD	
	$\beta \leq 0.3$	$0.3 < \beta_u$	$\beta \leq 0.7$	$0.7 < \beta_u$
FA、FB	1.0	1.0	1.2 (1.1)	1.2 (1.1)
FC	1.2 (1.1)	1.0	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)
FD	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)

(注1) () 内は鉄骨鉄筋コンクリート造の場合を示す。

(注2) 構造規定とは、建築基準法施行令第 74 条、第 77 条、第 77 条の 2、第 78 条、第 78 条の 2 及び第 79 条の 4 をいう。

表 1. 4 鉄骨造の場合の α_d

構造規定を満足している場合	構造規定を満足していない場合
1.0	1.5

(注) 構造規定とは、「保有耐力接合」及び「保有耐力横補剛」((財)日本建築センター：建築物の構造規定 1994 pp. 265-266) をいう。

なお、接合部及び補剛材の実状に即して適切に保有水平耐力を求めた場合には、1.0 として差し支えない。

建築基準法施行令の構造規定を満たさない部材は、解析上脆性的な破壊が生じない場合であっても、メカニズム時のせん断力が、終局せん断耐力に対してある程度余裕のある状態でなければ、せん断補強筋によるコンクリートの拘束効果が十分でないため、繰返し加力によって早期に耐力の低下を招き、脆性的な破壊を生じる可能性が大きい。

また、軸力が大きい場合においても、同様の理由により、脆性的な破壊となることが予想される。したがって、耐力的に余裕の少ないF C部材に関しては、脆性的な破壊の危険性があると考え、F C部材を含む場合であって、フレームの負担するせん断力が大きいものについても、じん性能補正係数を大きめにしたものである。

(ハ) モデル化による補正係数

モデル化による補正係数 (α_m) は、保有水平耐力の算定に当たって、電算機を使用する場合に考慮する係数である。一般的に、既存建築物の構造体を、構造計算プログラムに適用できるようにモデル化する場合、近似的な置換処理が避けられないことがある。そのような場合には、モデル化による補正係数を、1.0~1.2程度の値として割り増すこととする。

また、一般の保有水平耐力の計算プログラムは、現行の構造規定を満足する構造体を適用対象としているため、既存建築物に適用する際には注意が必要である。

特に、鉄骨鉄筋コンクリート造の部材断面の入力に当たって、鉄骨のウェブ部分がラチス形式及び格子形式である部材を、鉄筋コンクリート部材として置換した場合には、せん断耐力の算定に当たって、部材の有効幅を過大に評価するおそれがある。また、充腹型の鉄骨鉄筋コンクリート部材として置換した場合には、実際の履歴が鉄筋コンクリート部材に近いことを考慮する必要がある。したがって、十分な検討を行わない場合には、モデル化による補正係数は 1.1 とする。

(ニ) 劣化係数

劣化係数 (U) は、(1.6) 式による。

経年係数とは、経年変化による性能の低下を表わす係数であり、品質係数とは、建築物が竣工当時、既に持っていた品質の程度を表わす係数である。経年係数及び品質係数は、表 1.5、表 1.6 及び表 1.7 による。なお、評価に当たっては、原則として、現地調査を行うものとする。

$$U = \min (T, Q) \quad (1.6)$$

U : 劣化係数

T : 経年係数

Q : 品質係数

劣化係数(U)の算定に当たり、経年係数(T)及び品質係数(Q)は、鉄筋コンクリート造の場合は、表1.5の評価項目の最小値とし、鉄骨鉄筋コンクリート造の場合は、表1.5、表1.6及び表1.7を参照して決定する。

ただし、判定基準の適用に当たっては、全数の1/4~1/3程度を目安とし、欠陥箇所が1~2箇所の場合は、適宜数値を判断する。

鉄骨造の劣化係数(U)の算定に当たり、経年係数(T)は、表1.6、品質係数(Q)は、表1.7の評価項目の最小値とする。ただし、劣化が表記の範囲を超えた場合は、別途検討を行い、決定する。

表1.5 鉄筋コンクリート造の劣化係数算定表

	チェック項目	判定基準	標準値
経年係数 (T)	変形	下記のいずれにも該当しない。	1.0
		サッシの窓又は扉が開き難い。	0.95
		肉眼で、梁及び柱の変形が認められる。	0.9
		建築物が傾斜しているか、又は明らかに不同沈下している。	0.9
	壁、柱の亀裂	下記のいずれにも該当しない。	1.0
		肉眼で、柱の斜め亀裂がはっきり見える。	0.9
		外壁に数えられないほどの亀裂が入っている。	0.9
		雨もりがあるが、錆が生じていない。	0.9
		雨もりがあり、鉄筋の錆が出ている。	0.8
	変質、剥落	下記のいずれにも該当しない。	1.0
外部の老朽化による剥離が著しい。 内部の変質、剥落が著しい。		0.9 0.8	
その他特殊事情による劣化 (注1)	特になし。	1.0	
	若干の低減の必要がある。	0.9	
	低減の必要がある。	0.8	
品質係数 (Q)	施工品質	普通	1.0
		やや不良の箇所がある。 かなりの不良箇所がある。	0.9 要判定
	材料品質	問題なし。	1.0
		問題あり。(注2)	要判定

(注1) 「特殊事情」とは、海浜又は多雨地域等の周辺環境や火災経験、化学薬品使用等の条件をいう。

(注2) 骨材等に問題のある場合は、ここで低減を行う。数値は0.8~1.0とし、数値と共にコメントを併記する。

表 1. 6 鉄骨造の劣化係数算定表（その1）

	チェック項目	対象部位	判定基準	標準値
経 年 係 数 (T)	錆等による欠陥 (減少値/図面值)	柱、梁	5%以下	1.0
		筋かい材	5%を超え 10%以下	0.9
		アンカーボルト	10%を超え 20%以下	0.8
	コンクリートの ひび割れ状況	根巻き柱脚	ヘアクラック程度 やや大きい。 非常に大きい。	1.0 0.9 0.8
不同沈下（変形角）	基礎	2/1000 以下	1.0	
		2/1000 を超え 5/1000 以下 5/1000 を超え 10/1000 以下	0.9 0.8	
その他特殊事情に よる劣化（注）	軸組全般	特になし。	1.0	
		若干の低減の必要あり。	0.9	
		低減の必要あり。	0.8	

(注) 「特殊事情」とは、海浜又は多雨地域等の周辺環境や火災経験、化学薬品使用等の条件をいう。

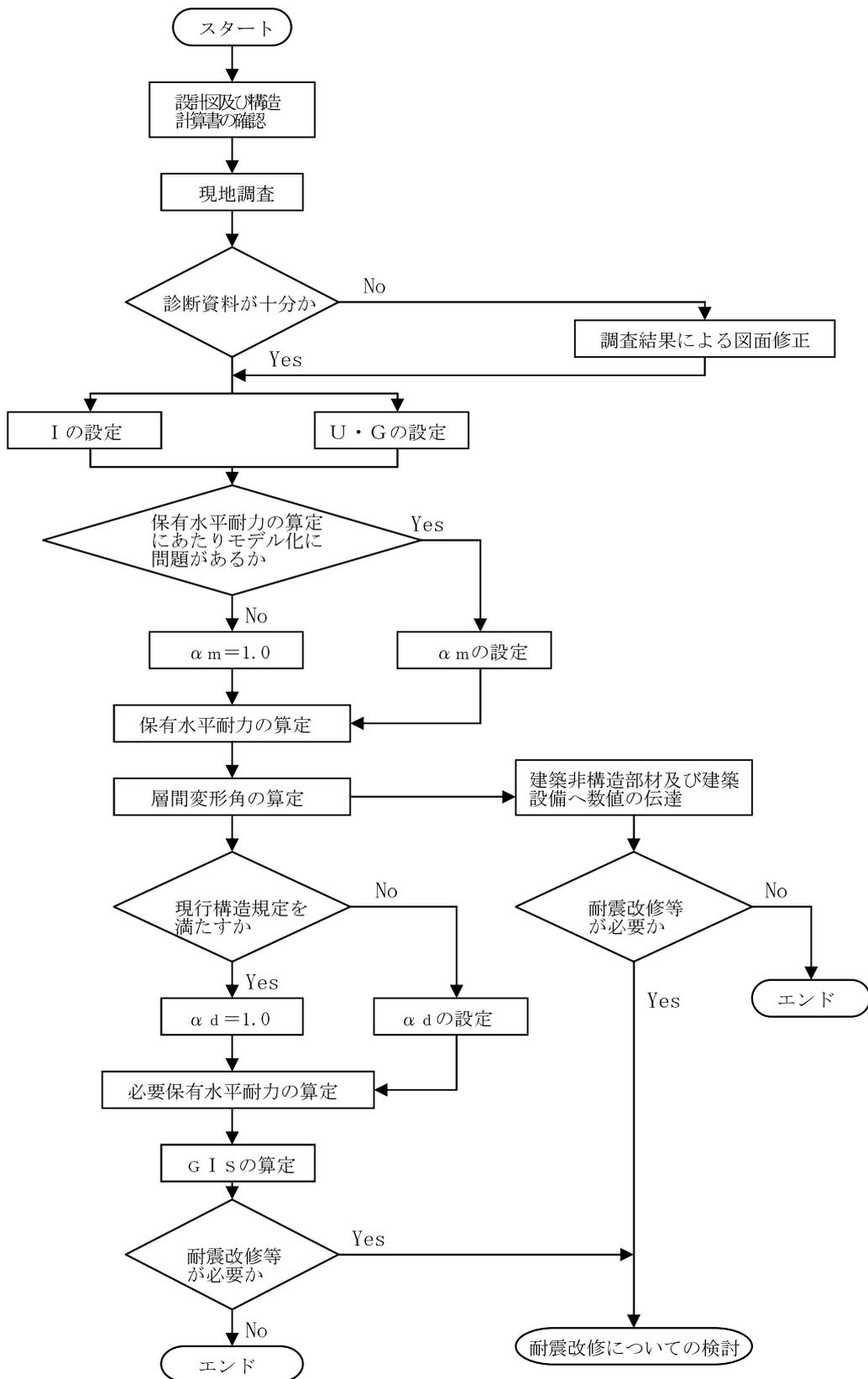
表 1. 7 鉄骨造の劣化係数算定表（その 2）

品 質 係 数 (Q)	チェック項目	対 象 部 位		判 定 基 準	標準値
	図面寸法との誤差	軸 組 全 般		3%以下 3%を超え5%以下 5%を超え10%以下	1.0 0.9 0.8
	変形、ねじれ	軸 組 全 般		ほとんどなし。 目につく程度 非常に大	1.0 0.9 0.8
	がた、ゆがみ	柱・梁接合部 筋かい材接合部		肌すきなし。 明らかに肌すきあり。 かなりの隙間あり。	1.0 0.9 0.8
	芯 ず れ	柱・梁接合部	梁ウェブの 水平ずれ (tw:梁ウェブ厚)	0.5・tw以下 0.5・twを超え2・tw以下 2・twを超える。	1.0 0.95 0.9
			梁フランジの 鉛直ずれ (tf:梁フランジ厚)	0.3・tf以下 0.3・tfを超えtf以下 tfを超える。	1.0 0.95 0.9
	溶接部の状況	溶 接 継 目		良 やや難あり。 難あり。	1.0 0.95 0.9
	ベースプレート の 隙 間	根 巻 き な し 柱 脚		5mm以下 5mmを超え10mm以下 10mmを超え30mm以下	1.0 0.9 0.8
	施工技術者実績	施 工 技 術		普通 納まり等に問題があり。 加工・組立て時にトラブル	1.0 0.95 0.9
	次の設計図書に対して				
① 接合部詳細図				内容が十分である。	1.0
② (標準開先図、継手詳細図)の1つ				内容が十分でない。	0.95
③ (溶接工技量試験記録、溶接部非破壊検査記録、高力ボルト締付検査記録、リベット工事検査記録)の1つ				左記書類が揃わない。	0.9

耐震安全性の評価

I 類及びII 類	III 類	診断結果	評価
$\frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}} < 0.5$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	a
$0.5 \leq \frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}} < 1.0$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	b
$1.0 \leq \frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}}$ かつ $G I_s \leq \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}} < 1.0$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低いが、要求される機能が確保できないおそれがある。	c
$1.0 \leq G I_s = \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}}$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及びII 類の施設では要求される機能が確保できる。	d

(参考)



耐震診断のフロー